

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2011年6月28日
【四半期会計期間】	2011年度第3四半期 (自2011年1月1日至2011年3月31日)
【会社名】	ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド (YTL Corporation Berhad)
【代表者の役職氏名】	取締役社長 タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン (Tan Sri Dato' (Dr)Francis Yeoh Sock Ping, Managing Director)
【本店の所在の場所】	マレーシア 55100 クアラルンプール、ジャラン・ブキット・ビントン 55、ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階 (11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza, 55, Jalan Bukit Bintang, 55100 Kuala Lumpur, Malaysia)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 森下国彦
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6888-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 村澤恵子 弁護士 工藤奏子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6888-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 村澤恵子 弁護士 工藤奏子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注1) 本書中(1)「当社」とは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドを指し、「当グループ」とは、当社並びに当社の子会社及び関連会社を指し、(2)「当社株式」とは、当社の額面50センの記名式額面普通株式を指す。なお、2011年4月29日効力発生の株式分割により、提出日現在、当社の記名式額面普通株式の1株当たりの額面額は10センである。

(注2) 別段の記載のある場合又は文脈により別異に解すべき場合を除き、「マレーシア・リンギット」、「リンギット」、「RM」及び「セン」はマレーシアの法定通貨を指すものとする。なお1マレーシア・リンギット=100センである。

(注3) 本書において便宜上一部の財務情報はマレーシア・リンギットから日本円に換算されている。本書において使用されている換算率は1マレーシア・リンギット=27.07円である。上記の為替相場は、2011年6月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値である100円=3.6940マレーシア・リンギットに基づいて算定したものである。

(注4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

(注5) 当社の事業年度は毎年6月30日に終了する。本書中、2010年6月30日に終了した事業年度は「2010年度」と表示し、その他の事業年度もこれに準じて表示されている。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

以下の開示内容を除き、当四半期会計期間中に、当社の属する国における会社制度、当社の定款等に規定する制度及び課税上の取り扱いにつき、重要な変更はなかった。

外国為替管理システムについては、バンク・ネガラ・マレーシアは、事業効率と経済の競争力をより一層高めるため、居住者が取得した外貨建てクレジットファシリティに関する規則をさらに自由化した。2011年6月1日より、居住者企業は、いかなる目的でも、非居住者非銀行系関連会社から外貨でいくらかでも融資を受けることができる。この自由化に先立って、非居住者金融機関から外貨建て融資を受ける目的だけのために非居住者非銀行系関連会社が設立されている場合、非居住者非銀行系関連会社からの借入額は、非居住者からの借入額100百万マレーシア・リングットの総額規制の対象となる。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

	2011年度 第3四半期 自 2011年1月1日 至 2011年3月31日	2010年度 第3四半期 自 2010年1月1日 至 2010年3月31日	2011年度 第3四半期累計期間 自 2010年7月1日 至 2011年3月31日	2010年度 第3四半期累計期間 自 2009年7月1日 至 2010年3月31日	2010年度 自 2009年7月1日 至 2010年6月30日
売上高 (百万マレーシア・リンギット)	4,242	3,929	13,146	11,786	16,505
経常利益 (百万マレーシア・リンギット)	832	890	2,309	2,273	2,977
四半期純利益 (百万マレーシア・リンギット)	482	521	-	-	-
当期純利益 (百万マレーシア・リンギット)	-	-	1,284	1,275	1,625
純資産 (百万マレーシア・リンギット)	10,218	10,140	-	-	9,724
総資産 (百万マレーシア・リンギット)	47,608	45,772	-	-	46,154
1株当たり純資産(セン) (注1)	570	564	-	-	542
1株当たり四半期純利益(セン)	17.40	18.41	-	-	-
1株当たり当期純利益(セン) (注2)	-	-	42.10	41.99	47.56
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(セン)	17.25	18.25	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(セン)	-	-	41.74	41.65	47.18
自己資本比率(注3)	21.46%	22.15%	-	-	21.07%
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万マレーシア・リンギット)	-	-	2,751	1,171	3,448
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万マレーシア・リンギット)	-	-	(1,803)	(1,246)	(2,584)
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万マレーシア・リンギット)	-	-	74	2,129	2,017
現金及び現金同等物の四半期末残高又は期末残高(百万マレーシア・リンギット)	12,067	11,125	-	-	11,046
従業員数(人)	7,977	7,440	-	-	7,793

(注1) 1株当たり純資産は、各会計期間末現在の純資産を発行済普通株式総数で除して算出されている。

(注2) 1株当たり当期純利益は、無償交付等による調整後の数字である。

(注3) 自己資本比率は、各事業年度末現在の純資産を総資産で除して算出されている。

2 【事業の内容】

当社の主な事業は、持株会社と運用会社としての事業である。

当グループの主な事業は、発電（受託市場及びマーチャント市場の両方）、給水及び排水処理、商業多目的サービス、通信、建設、不動産開発及び投資、工業用品及び支給品の製造、ホテル開発及びホテル運営（レストラン運営を含む）、インターネット事業に関するコンサルティング、インキュベーション及びアドバイザリー・サービスなど、総合的なインフラ開発事業である。

当四半期会計期間中、これらの事業の内容に重要な変更はなかった。

3 【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社の親会社は、資本金40.7百万マレーシア・リングットの持株会社であり、マレーシアにおいて設立されたヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドである。2011年3月31日現在、ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス及びヨー一族の構成員は、当社株式の55.98%を保有していた。

当四半期会計期間中、当社の親会社に重要な異動はなかった。

(2) 子会社

2011年3月31日現在の当社の子会社は以下のとおりである。

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
エアズド・サービスズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	29.06	有線及び無線ブロードバンド・インターネット・アクセス・サービス、ソフトウェア・アプリケーションの開発、製造、マーケティング、販売及び維持、研究開発、コンサルティング及び関連サービスの提供
エアズド・ブロードバンド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,000,000 (普通株式) 800,000 (償還可能転換 優先株式)	36.32	有線及び無線ブロードバンド・インターネット・アクセス・サービス、ソフトウェア・アプリケーションの開発、製造、マーケティング、販売及び維持、研究開発、コンサルティング及び関連サービスの提供
アマンリゾート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	59.82	休眠中
アラール・アサス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	不動産開発
*オーステシア・メタル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	800,000	100.00	休眠中
オーステシア・ティンパース・マレーシア・センドリアン・バーハッド	マレーシア	893,402	100.00	休眠中
オートドーム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	10,000	100.00	飲食店の運営、設備の転貸
アワン・セラランディング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	発行済み 6,550,000 払込済み 4,650,502	49.57	休眠中
バトゥ・ティガ・クォーリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	49.57	採石業及び花崗岩の取引
バトゥ・ティガ・クォーリー(Sg. ブロー)センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	49.57	採石業及び関連業務
バユマジュ・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	500,000	59.82	不動産開発
ビズサーフ・MSC・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	44.47	無線ネットワークによる配信、ブロードバンド及びインターネットサービス並びにその他のインターネット関連サービスの提供
*ブームタイム・ストラテジーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	10,000	59.82	休眠中
ボルネオ・コスメスーティカル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	90.00	リゾート開発

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ボルネオ・アイランド・ヴィラズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	80.00	リゾート開発
ブダヤ・ベルサトゥ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	不動産開発
ビルドコン・コンクリート・エンタプライズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	49.57	投資持株会社
ビルドコン・コンクリート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	10,000,000	49.57	生コンクリート製造・販売
ビルドコン・シマコ・コンクリート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	6,700,000	25.01	生コンクリート製造・販売
ビルドコン・デサ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	620,000	49.57	休眠中
ビルダース・ブリックワークス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	3,869,000	93.80	休眠中
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	7,000,000	100.00	投資持株会社及び不動産投資
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(ペナン)センドリアン・バーハッド	マレーシア	43,833,350	51.00	ホテル及びリゾートの経営
ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(セベランジャヤ)センドリアン・バーハッド	マレーシア	4,182,640	51.00	休眠中
キャメロン・ハイランズ・リゾート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	200,000	100.00	ホテル及びリゾート事業
ケイン・クリエーションズ(マーケティング)センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	100.00	籐家具、民芸品及びアクセサリーの売買及び関連サービス
ケイン・クリエーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000	100.00	籐家具の製造・売買
シー・アイ・クアリング&マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	873,834	49.57	グラナイト採石作業
シー・アイ・レディーミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	7,000,000	49.57	生コンクリート製造・販売
コンストラクション・リース(M)センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,500,002	100.00	賃貸・資金調達
コーナーストーン・クレスト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	100.00	投資持株会社
ダイヤモンド・レシピ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	51.00	飲食店の運営
ディヴァイン・ヴュー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	商業取引、不動産取引及び投資会社

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ダイナミック・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,000,002	100.00	建築資材売買
ダイナミック・プロジェクト・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	600,000	100.00	土木建築及び建設業
ダイナミック・プロパティ・マネージメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,002	100.00	不動産開発
エメラルド・ヘクターズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	60,000,000	70.00	不動産投資及び関連サービス
エスティバ・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	500,000	31.06	VoIP通信の開発及び販売
ファースト・コマーシャル・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,002	100.00	不動産投資
ゲミラン・ピンタール・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	34.70	投資、投資持株会社及び不動産投資
#ハッピー・スチームボート・センドリアン・バーハッド	マレーシア	800,000	100.00	飲食店の経営
インテレクチュアル・ミッション・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	最新技術を利用した教育及び訓練
アイランド・エアー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	150,000	80.00	航空機のチャーター
ジャクサ・クォーリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	7,500,002	49.57	採石業、御影石ブロック、チップングの生産、砕石
*ジャスト・ヘリテージ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	75.00	不動産管理及び関連サービス
カンブン・ティオン・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	500,000	70.00	不動産開発
カタグリーン・デベロップメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	100.00	休眠中
ケネyson・コンストラクション・マテリアルズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,000,000	49.57	休眠中
ケネyson・ノーザン・クアリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,201,000	49.57	予混合商品の製造、販売、建設及び建築資材
レイ・セング・オイル・パーム・プランテーションズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,500,000	100.00	油ヤシの栽培
*ロット・テン・セキュリティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	25,000	59.82	休眠中
マグナ・バウンダリー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	90.00	リゾート開発

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
マーブル・バレー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,250,000	80.00	管理運営及び投資持株会社
マーブル・バレー・トゥール・センドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000	64.00	ホテルの管理運営
*マヤン・サリ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	11,000,000	59.82	休眠中
ミニ・ミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	49.57	休眠中
ミューチュアル・プロスペクト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	75,100	49.57	採石場の運営・所有者
ナチュラル・アドベンチャーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	小売業
ニッチ・リテイリング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	5,000,000	100.00	小売業
ノリワサ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	59.82	休眠中
ヌサントラ・サクティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	800,000	80.00	乗客の輸送及び航空事業
*パハン・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	140,000,000	49.57	硬質レンガ、ポルトランド・セメント及び関連製品の製造・販売
*パハン・セメント・マーケティング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	500,000	49.57	休眠中
パカタン・ベラクピナ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	4,250,000	59.82	不動産開発
ベラク・ハンジュン・サイメン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	334,900,000	49.57	硬質レンガ及びポルトランド・セメントの製造・販売
ベルマイ・プロパティ・マネージメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	不動産管理関連サービス
PHS トレーディング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	3	49.57	セメント商品の販売
ピナクル・トレンド・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	100.00	投資持株会社
ピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,500,000	70.00	不動産投資信託の管理、商標の使用許諾及びブランド管理
プレスティージ・ライフスタイル・アンド・リビング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	51.00	家具、アクセサリ及び関連サービスの取引
プリズマ・チュリン・センドリアン・バーハッド	マレーシア	普通株式 21,424,804 優先株式 19,600,000	59.30	ホテル開発

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
プロパティ・ネットアジア(マレーシア)センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,500,000	74.12	PropertyNetAsia.com.myという不動産ポータルの開発及び運営、関連サービスの提供
ブンチャ・セランディング・センドリアン・バーハッド	マレーシア	200,000	100.00	休眠中
PYPセンドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000	59.82	不動産開発
レストラン・キサップ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	100.00	休眠中
サトリア・セウィラ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	500,000	100.00	不動産開発及び不動産投資
ストゥル・パーク・コイ・センター・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,500,000	55.00	鯉の飼育、卸売り、小売及び販売
* ストゥル・パーク・マネージメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	41.87	休眠中
* ストゥル・ラヤ・シティ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	41.87	休眠中
* ストゥル・ラヤ・ゴルフ・クラブ・バーハッド	マレーシア	5,000,000	41.87	休眠中
* ストゥル・ラヤ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	8,000,001	41.87	不動産開発及び不動産投資
スラグ・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	21,000,000	49.57	ポルトランド・セメント、ブレンド・セメントの生産及び供給
スラグ・セメント(サザン)センドリアン・バーハッド	マレーシア	25,000,000	49.57	ポルトランド・セメント及びブレンド・セメントの生産及び供給
SMC ミックス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	200,000	49.57	生コンクリートの製造及び販売
スペクタキュラー・コーナー・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
* SRプロパティ・マネージメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	100,000	59.82	不動産管理サービスの提供
スターヒル・ホテル・センドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000	100.00	ホテル経営
スターヒル・リビング・コム・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	プロジェクト管理運営サービス、絵画、家具、アクセサリー及び関連サービスの取引
スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト	マレーシア	1,145,895	65.27	不動産投資
ストレイツ・セメント・センドリアン・バーハッド	マレーシア	10,000,000	49.57	セメントの製造及び販売
スリ・トラベル・アンド・ツアーズ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	300,000	70.00	車両レンタル及び航空券及びその他の関連サービス

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
シャリカット・クマジュアン・ パールマハン・ヌガラ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	3,000,000	59.82	不動産開発
シャリカット・ペムベナアン・ ヨー・ティオン・レイ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	300,000,000	100.00	土木工事、建設、不動産投資、 投資及び関連事業
トランスポータブル・キャンブ ス・センドリアン・バーハッド	マレーシア	1,300,000	100.00	キャンピングカー及び木材製 品の売買及び賃貸
トレンド・エーカーズ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	100,000	100.00	投資持株会社
トレンディ・リテイリング・セ ンドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	小売業
トゥガス・セジャテラ・センド リアン・バーハッド	マレーシア	5,750,000	49.57	投資持株会社
ウダパカット・ピナ・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	41,960,680	59.82	不動産開発
Yマックス・ネットワークス・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,850,000 (内訳：1株 0.10マレーシア ・リンギットの 普通株式 27,000,000株及 び1株0.10マ レーシア・リン ギットの償還可 能優先株式 1,500,000株)	44.47	コンピューター・ネットワー キング及び関連情報技術サー ビスの提供
Yマックス・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	1,000	50.40	ブロードバンド・インター ネット・アクセス及びその他 のサービスの提供
Yマックス・ソリューションズ ・ホールディングス・センドリ アン・バーハッド	マレーシア	5,000,000 (普通株式) 4,500,000 (償還可能 優先株式)	51.88	投資持株会社
ヤップ・ユー・ハップ・ブリッ クワークス(ペラ)センドリアン ・バーハッド	マレーシア	600,004	93.80	休眠中
ヨー・ティオン・レイ・ブリッ クワークス・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	1,854,000	100.00	休眠中
ヨー・ティオン・レイ・マネー ジメント・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	300,000	100.00	休眠中
ヨー・ティオン・レイ・リアル ティ・センドリアン・バーハッ ド	マレーシア	750,005	100.00	不動産投資及び管理サービス
ワイ・ティー・エル・ビルディ ング・プロダクツ・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	500,000	49.57	休眠中

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・セメント ・バーハッド	マレーシア	246,405,328.50	49.57	投資持株会社、運用サービス 及び車両の手配
ワイ・ティー・エル・セメント ・マーケティング・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	2	49.57	セメント質製品の販売及び マーケティング
ワイ・ティー・エル・チャー ターズ・センドリアン・バー ハッド	マレーシア	2	100.00	飛行機、ヘリコプター、船舶及 び車のチャーター
ワイ・ティー・エル・シビル・ エンジニアリング・センドリア ン・バーハッド	マレーシア	10,000,000	90.00	土木工事
ワイ・ティー・エル・コミュニ ケーション・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	50,500,000 (内訳：1株 1.00マレーシア ・リンギットの 普通株式 500,000株及び 1株0.10マレー シア・リンギッ トの償還可能累 積転換優先株式 500,000,000 株)	31.06	有線及び無線ブロードバンド ・アクセス・サービス及びそ の他の関連サービス
ワイ・ティー・エル・コーポ レーション・ファイナンス(ラ ブアン)リミテッド	マレーシア	1米ドル	100.00	証券発行のための特別目的 ビークル及び投資
ワイ・ティー・エル・デザイン ・サービス・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・デジタル ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・エナジー ・センドリアン・バーハッド	マレーシア	2,000,000	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・イーソ リューションズ・バーハッド	マレーシア	135,000,000	74.12	投資、技術会社、あらゆる種類 のインターネット・コンテン ツの開発及びインキュベー ションを含むインキュベー ションサービス、インター ネット以外の事業、電子商取 引若しくはインターネット商 取引ソリューションに関する コンサルタント及び助言業務 の提供
ワイ・ティー・エル・ヘリテッ ジ・ホテルズ・センドリアン・ バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中
ワイ・ティー・エル・ホテル・ マネージメント・サービス・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	200,000	70.00	ホスピタリティに関する専門 的かつ商業的な教育及び研修 サービスの提供
ワイ・ティー・エル・ホテルズ ・セントラル・サービス・ センドリアン・バーハッド	マレーシア	2	100.00	休眠中

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・ホテルズ ・アンド・プロパティーズ・セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	250,000	100.00	投資持株会社及び管理サービ ス
ワイ・ティー・エル・インダス トリーズ・バーハッド	マレーシア	12,980,009	100.00	投資持株会社、不動産開発及 び不動産投資
ワイ・ティー・エル・インフォ スクリーン・セン ドリアン・ バーハッド	マレーシア	10,000	73.96	広告コンテンツ、メディア、 ウェブメディア及びすべての 電子メディアによる最新情報 の作成、提供
*ワイ・ティー・エル・ランド・ アンド・デベロップメント・ バーハッド	マレーシア	普通株式 407,509,028.50 クラスA優先 株式 56,751,169.00	59.82	投資持株会社、財務、財政及び 事務サービスの提供
*ワイ・ティー・エル・ランド・ アンド・デベロップメント (MM2H)バーハッド	マレーシア	1,000,000	59.82	休眠中
ワイ・ティー・エル・ランド・ セン ドリアン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	100.00	不動産投資及び不動産管理
ワイ・ティー・エル・マジェス ティック・ホテル・セン ドリア ン・バーハッド	マレーシア	1,000,000	100.00	ホテル開発
*ワイ・ティー・エル・パワー・ ジェネレーション・セン ドリア ン・バーハッド	マレーシア	普通株式 12,000,000 優先株式 28,000,000 特別株式 0.20	51.77	発電所の開発、建築、完成、維 持及び運営
*ワイ・ティー・エル・パワー・ インターナショナル・バーハ ッド	マレーシア	3,637,734,427.00	51.77	投資持株会社及び事務及びテ クニカル・サポート・サービ スの提供
ワイ・ティー・エル・パワー・ サービシズ・セン ドリアン・ バーハッド	マレーシア	350,000	100.00	発電施設の運営及び管理
ワイ・ティー・エル・プレミッ クス・セン ドリアン・バーハ ッド	マレーシア	2	49.57	建材の取引及び関連サービス
ワイ・ティー・エル・プロジェ クト・マネージメント・サー ビシズ・セン ドリアン・バーハ ッド	マレーシア	20,000	100.00	建設プロジェクトの管理サー ビス
ワイ・ティー・エル・クアリー ・セン ドリアン・バーハ ッド	マレーシア	2	49.57	休眠中
ワイ・ティー・エル・テクノロ ジーズ・セン ドリアン・バー ハッド	マレーシア	9,000,000	79.83	設備サービス及び賃借
ワイ・ティー・エル・SV・カー ボン・セン ドリアン・バーハ ッド	マレーシア	210,000	75.00	コンサルティング事業

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・パケーション・クラブ・バーハッド	マレーシア	1,000,000	100.00	休眠中
*コンクリート・インダストリーズ・プライベート・リミテッド	シンガポール	50,000 シンガポール ・ドル	49.57	休眠中
*ジェネコ・リミテッド	イングランド 及びウェールズ	100ポンド	51.77	休眠中
*ジェネシス・アライアンス・リテール・プライベート・リミテッド	シンガポール	500,000 シンガポール ・ドル	51.00	家具の小売業
*アイディール・ワールズ・プライベート・リミテッド	シンガポール	1,000,001 シンガポール ・ドル	51.00	家具の卸売業
*インダストリアル・プロキュアメント・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	49.57	休眠中
*インダストリアル・リソース・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	49.57	投資持株会社及び原料調達
*インフォスクリーン・ネットワークス・ピーエルシー	イングランド 及びウェールズ	3,000,000 ポンド	73.96	投資持株会社
*レイクフロント・プライベート・リミテッド	シンガポール	1,000,000 シンガポール ・ドル	70.00	不動産開発
*リンアン・ルウ・ホング・トランスポート・カンパニー・リミテッド	中華人民共和 国	10,000,000 人民元	49.57	休眠中
*エム・ホテル・マネージメント・プライベート・リミテッド	シンガポール	1,000 シンガポール ・ドル	51.00	ホテルの管理
*ニセコビレッジ(S)プライベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール ・ドル	100.00	投資持株会社
*ニセコビレッジ株式会社	日本	10,000円	100.00	ニセコ・ビレッジ・リゾートの所有、管理、維持及び開発
*P.T. ジェプン・バリ	インドネシア	500,000米ドル	100.00	ホテルの管理運営
*P.T. ワイ・ティー・エル・シーメン・インドネシア	インドネシア	500,000米ドル	49.57	休眠中
*P.T. ワイ・ティー・エル・ジャワ・ティムール	インドネシア	500,000米ドル	51.77	建設管理、コンサルティング、及び発電所運営事業
*ペトロセラヤ・プライベート・リミテッド	シンガポール	20,000,000 シンガポール ・ドル	51.77	石油の取引及び石油タンクのリース
*パワーセラヤ・リミテッド	シンガポール	884,971,148 シンガポール ・ドル	51.77	エネルギー設備及びサービスの所有及び運営(燃料の取引及び燃料関連デリバティブ商品の取引、タンクのリース、発電による副生成物の販売など、発電に関連するあらゆる業務)

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
*#サムイ・ホテル2・カンパ ニー・リミテッド	タイ	300,000,000 バーツ	100.00	ホテル事業
*サンディ・アイランド・プライ ベート・リミテッド	シンガポール	1,000,000 シンガポール ・ドル	70.00	不動産開発
*セラヤ・エナジー・アンド・イン ベストメント・プライベート ・リミテッド	シンガポール	5,400,002 シンガポール ・ドル	51.77	投資持株会社
*セラヤ・エナジー・プライベート ・リミテッド	シンガポール	10,000,002 シンガポール ・ドル	51.77	電力の販売
*SC テクノロジーGmbH	スイス	1,955,000 スイス・フラン	51.77	廃棄物処理加工
*SC テクノロジー・ドイチェラ ンドGmbH	ドイツ	51,129ユーロ	51.77	廃棄物処理加工
*SC テクノロジー・ネーデルラ ンドBV	オランダ	100,000ユーロ	51.77	廃棄物処理加工
*シャンハイ・ワイ・ティー・エル ・ホテルズ・マネージメント ・カンパニー・リミテッド	中華人民共和 国	140,000米ドル	100.00	休眠中
*スターヒル・グローバルREITイ ンベストメンツ・リミテッド	ケイマン諸島	1 シンガポール ・ドル	100.00	投資持株会社
*スターヒル・グローバルREITマ ネージメント・リミテッド	ケイマン諸島	1 シンガポール ・ドル	100.00	投資持株会社
*ウェセックス・エレクトリシ ティ・ユーティリティーズ・リ ミテッド	イングランド 及びウェール ズ	100ポンド	51.77	休眠中
*ウェセックス・エンジニアリン グ・アンド・コンストラクショ ン・サービス・リミテッド	イングランド 及びウェール ズ	100ポンド	51.77	エンジニアリング及び建設 サービス
*ウェセックス・ロジスティック ス・リミテッド	イングランド 及びウェール ズ	100ポンド	51.77	休眠中
*ウェセックス・プロモーション ズ・リミテッド	イングランド 及びウェール ズ	1ポンド	51.77	エンターテイメント事業のプ ロモーション
*ウェセックス・プロパティ・ サービス・リミテッド	イングランド 及びウェール ズ	100ポンド	51.77	休眠中
*ウェセックス・スプリング・ ウォーター・リミテッド	イングランド 及びウェール ズ	100ポンド	51.77	休眠中
*ウェセックス・ウォーター・コ マーシャル・リミテッド	イングランド 及びウェール ズ	100ポンド	51.77	休眠中
*ウェセックス・ウォーター・エン 지니어リング・サービス・ リミテッド	イングランド 及びウェール ズ	100ポンド	51.77	休眠中

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
* ウェセックス・ウォーター・エ ンタープライジズ・リミテッド	イングランド 及びウェール ズ	100ポンド	51.77	水道供給及び下水処理サービ ス
ウェセックス・ウォーター・イ ンターナショナル・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	51.77	投資持株会社
* ウェセックス・ウォーター・リ ミテッド	イングランド 及びウェール ズ	131,751,591.60 ポンド	51.77	投資持株会社
* ウェセックス・ウォーター・ペ ンション・スキーム・トラス ティー・リミテッド	イングランド 及びウェール ズ	1ポンド	51.77	ウェセックス・ウォーター・ ペンション・スキームの運営
* ウェセックス・ウォーター・ サービス・ファイナンス・ ピーエルシー	イングランド 及びウェール ズ	50,000ポンド	51.77	社債発行
* ウェセックス・ウォーター・ サービス・リミテッド	イングランド 及びウェール ズ	81,350,000 ポンド	51.77	水道供給及び下水処理サービ ス
* ウェセックス・ウォーター・ト ラスティー・カンパニー・リミ テッド	イングランド 及びウェール ズ	100ポンド	51.77	休眠中
* ウェセックス・ウォーター・ ユーティリティ・ソリューションズ・リミテッド(旧ウェ セックス・ガス・ユーティリ ティーズ・リミテッド)	イングランド 及びウェール ズ	100ポンド	51.77	休眠中
* ワイマックス・キャピタル・マ ネージメント・リミテッド	英国	100ポンド	59.30	ワイマックス帯域の取得及び ワイマックス関連技術を利用 した事業の請負
* ワイ・ティー・エル・ケイマン ・リミテッド	ケイマン諸島	2米ドル	100.00	ヨット・船舶の投資、所有及 びチャーター
* ワイ・ティー・エル・セメント (ホンコン)リミテッド	香港	1香港ドル (クラスA普通 株式) 25,084,996.60 香港ドル (クラスB償還 可能優先株式)	49.57	投資持株会社
* ワイ・ティー・エル・セメント ・マーケティング・シンガポー ル・プライベート・リミテッド	シンガポール	500,000 シンガポール ・ドル	49.57	セメント、セメント質の製品 及びその他の関連する建設製 品の販売及びマーケティング
* ワイ・ティー・エル・セメント ・シンガポール・プライベート ・リミテッド	シンガポール	2 シンガポール ・ドル (普通株式) 39,325,450 シンガポール ・ドル (優先株式)	49.57	建築資材の投資、販売及び マーケティング

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
*ワイ・ティー・エル・コミュニ ケーションズ・インターナシヨ ナル・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	31.06	投資持株会社
*ワイ・ティー・エル・コンク リート(S)・プライベート・リ ミテッド	シンガポール	2,000,000 シンガポール ・ドル	49.57	コンクリート及び関連商品の 製造・販売
*ワイ・ティー・エル・コンスト ラクション(S)プライベート・ リミテッド	シンガポール	300,000 シンガポール ・ドル	100.00	建設関連事業及び不動産開発
*ワイ・ティー・エル・コンスト ラクション(SA)(プロプライエ タリー)リミテッド	南アフリカ 共和国	100ランド	100.00	休眠中
*ワイ・ティー・エル・コンスト ラクションGmbH	ドイツ	25,000ユーロ	100.00	休眠中
*ワイ・ティー・エル・コンスト ラクション・インターナシヨナ ル(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	100.00	建設関連事業の投資
*ワイ・ティー・エル・コンスト ラクション(タイランド)リミ テッド	タイ	2,000,000 タイ・バーツ	74.90	建設関連事業
*ワイ・ティー・エル・コーポ レーション・ファイナンス(ケ イマン)リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	100.00	ファイナンス・サービス
*ワイ・ティー・エル・コーポ レーション(UK)ピーエルシー	イングランド 及びウェール ズ	150,000ポンド	100.00	休眠中
*YTL - CPIパワー・リミテッド	香港	1,000,000 香港ドル	26.40	休眠中
*ワイ・ティー・エル・エコグ リーン・プライベート・リミ テッド	シンガポール	1 シンガポール ・ドル	51.77	休眠中
*ワイ・ティー・エル・エンジニ アリング・リミテッド	イングランド 及びウェール ズ	2ポンド	51.77	休眠中
*ワイ・ティー・エル・イベント ・リミテッド	イングランド 及びウェール ズ	1ポンド	51.77	公共エンターテイメント・イ ベントのプロモーション及び 広報サービスの運営
*ワイ・ティー・エル・グローバ ル・ネットワークス・リミテッ ド	ケイマン諸島	1米ドル	31.06	休眠中
*ワイ・ティー・エル(ガーン ジー)リミテッド	ガーンジー	2ポンド	100.00	投資持株会社、不動産投資会 社
*ワイ・ティー・エル・ホテルズ ・ビーヴィー	オランダ	18,000ユーロ	100.00	投資持株会社

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
*ワイ・ティー・エル・ホテルズ (ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	100.00	ホテルの管理運営
*ワイ・ティー・エル・ホテル・ マネージメント・サントロペ SARL	フランス	100,000ユーロ	100.00	ホテル経営及び管理サービス
*ワイ・ティー・エル・ホテルズ (シンガポール)プライベート ・リミテッド	シンガポール	100,000 シンガポール ・ドル	100.00	旅行及びホスピタリティ関連 事業
*SCIワイ・ティー・エル・ホテ ルズ・サントロペ	フランス	(発行済み) 1,000,000 ユーロ (払込済み)- (5年以内に支 払えばよい)	100.00	不動産の買収管理、賃貸及び 管理及び/若しくは再販
ワイ・ティー・エル・ジャワ・ オー・アンド・エム・ホール ディングス・ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	51.77	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・ オー・アンド・エム・ホール ディングス・リミテッド	キプロス	1,001キプロス ・ポンド	51.77	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・ パワー・ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	51.77	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・ パワー・ファイナンス・リミ テッド	ケイマン諸島	6,936米ドル	51.77	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・ パワー・ホールディングス・ ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	51.77	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・ パワー・ホールディングス・リ ミテッド	キプロス	1,001キプロス ・ポンド	51.77	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジャワ・ パワー・サービシズ・ビーヴィ	オランダ	18,000ユーロ	51.77	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ジョルダ ン・エナジー・リミテッド	ケイマン諸島	1米ドル	51.77	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・パワー・ オーストラリア・リミテッド	ケイマン諸島	普通株式 5,000米ドル 普通株式 1,850豪ドル 償還可能 優先株式 8,450米ドル 償還可能 優先株式 4,420豪ドル	51.77	投資持株会社

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
ワイ・ティー・エル・パワー・ ファイナンス(ケイマン)リミ テッド	ケイマン諸島	3,564,459 米ドル	51.77	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・パワー・ インターナショナル・ホール ディングズ・リミテッド	ケイマン諸島	普通株式 5,000米ドル 普通株式 1,850豪ドル 償還可能 優先株式 8,450米ドル 償還可能 優先株式 4,420豪ドル	51.77	投資持株会社
*ワイ・ティー・エル・パワー・ サービスズ(ケイマン)リミ テッド	ケイマン諸島	1米ドル	100.00	投資持株会社及び発電所の運 営及びメンテナンスサービ スの提供
ワイ・ティー・エル・パワー・ サービスズ(レバノン)SARL	レバノン	5,000,000 レバノン ・ポンド (100パーツ から成る)	100.00	発電所の運営及びメンテナ ンス
*ワイ・ティー・エル・パワーセ ラヤ・プライベート・リミテ ッド	シンガポール	1 シンガポール ・ドル	51.77	投資持株会社
*ワイ・ティー・エル・シンガ ポール・プライベート・リミ テッド	シンガポール	500,000 シンガポール ・ドル	100.00	不動産投資
ワイ・ティー・エル・セラヤ・ リミテッド	ケイマン諸島	110 シンガポール ・ドル	51.77	投資持株会社
*ワイ・ティー・エル・サービ ズ・リミテッド	イングランド及 びウェールズ	100ポンド	51.77	休眠中
*#ワイ・ティー・エル・スター ヒル・グローバルREITマネー ジメント・ホールディングス・ プライベート・リミテッド	シンガポール	3,000,004 シンガポール ・ドル 内訳： 普通株式： 3,000,000株 クラスA 優先株式： 1株 クラスB 優先株式： 1株 クラスC 優先株式： 2株	75.00	投資持株会社

名称	設立国	資本金(注) (マレーシア・ リンギット)	実質株式 所有割合	事業内容
*#ワイ・ティー・エル・スター ヒル・グローバルREITマネー ジメント・リミテッド	シンガポール	1,000,000 シンガポール ・ドル	75.00	投資助言、不動産ファンド管 理
*#ワイ・ティー・エル・スター ヒル・グローバル・プロパティ ・マネージメント・プライベート ・リミテッド	シンガポール	100,000 シンガポール ・ドル	75.00	不動産管理
ワイ・ティー・エル・ユーティ リティーズ・ファイナンス・リ ミテッド	ケイマン諸島	2 ポンド	51.77	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティ リティーズ・ファイナンス2・ リミテッド	ケイマン諸島	2 米ドル	51.77	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティ リティーズ・ファイナンス3・ リミテッド	ケイマン諸島	1 米ドル 1 ユーロ	51.77	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティ リティーズ・ファイナンス4・ リミテッド	ケイマン諸島	1 米ドル	51.77	金融サービス
ワイ・ティー・エル・ユーティ リティーズ・ファイナンス5・ リミテッド	ケイマン諸島	1 米ドル	51.77	金融サービス
ワイ・ティー・エル・ユーティ リティーズ・ファイナンス6・ リミテッド	ケイマン諸島	2 シンガポール ・ドル	51.77	金融サービス
*ワイ・ティー・エル・ユーティ リティーズ・ホールディングス (S)プライベート・リミテッド	シンガポール	1 シンガポール ・ドル	51.77	投資持株会社
*ワイ・ティー・エル・ユーティ リティーズ(S)プライベート・ リミテッド	シンガポール	1 シンガポール ・ドル	51.77	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティ リティーズ・ホールディングス ・リミテッド	ケイマン諸島	61,873ポンド	51.77	投資持株会社
ワイ・ティー・エル・ユーティ リティーズ・リミテッド	ケイマン諸島	3 ポンドと 45,000米ドル	51.77	投資持株会社
*ワイ・ティー・エル・ユーティ リティーズ(UK)リミテッド	イングランド 及びウェール ズ	2 ポンド	51.77	投資持株会社
*ワイ・ティー・エル・ウェスト ウッド・プロパティーズ・プラ イベート・リミテッド	シンガポール	1,000,000 シンガポール ・ドル	100.00	不動産開発
*ゼジアン・ハンズー・ダマ・セ メント・カンパニー・リミテッ ド	中華人民共和 国	600,000,000 人民元	49.57	セメント及びセメント質製品 の製造販売
*ゼジアン・ワイ・ティー・エル ・セメント・マーケティング・ カンパニー・リミテッド	中華人民共和 国	5,000,000 人民元	49.57	セメント及びセメント質製品 の販売及びマーケティング

* HLBラー・ラムの監査を受けていない子会社

当事業年度中に当社の子会社となった関連会社

4 【従業員の状況】

2011年3月31日現在の当グループ及び当社の従業員総数は7,977名及び64名であった。

第3 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「第3 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中に記載したものを除き、当四半期会計期間中、生産、受注及び販売の実績等につき重要な変更はない。

2 【事業等のリスク】

「第3 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中に記載したものを除き、当四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当四半期会計期間中、他企業との合併又は合併の契約はなかった。
- (2) 当四半期会計期間中、当社の事業に重大な影響を与えるような、当社による事業の全部若しくは重要な部分の譲渡、又は他企業の事業のすべて若しくは大部分の取得はなく、また、当該期間中、当社は上記に関連する契約は一切締結しなかった。
- (3) 当社の事業のすべて若しくは主要な部分を賃貸若しくは経営を委任する契約、当社の事業上の損益を他の会社と共通にする契約、又は当社の事業に重要な影響を与えるような技術援助若しくはそのほかの経営上の重要な契約は一切締結しなかった。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

当グループは、第3四半期の収益として、4,241.7百万マレーシア・リングットを計上しており、これは2010年3月31日に終了した前年同期の3,929.1百万マレーシア・リングットに対して8%の増加であった。税引前利益は2010年3月31日に終了した前年同期の698百万マレーシア・リングットに対して10.2%減少し、626.6百万マレーシア・リングットとなった。税引前利益の減少は主に前年同期に受領した特別な手数料収入によるものであった。

第3四半期に終了した9ヶ月間の収益と税引前利益は、それぞれ13,146.4百万マレーシア・リングットと1,731.3百万マレーシア・リングットに増加し、前年同期に対してそれぞれ11.5%と0.9%の増加であった。収益と税引前利益の増加は主に公共事業及びセメント事業の業績改善並びに海外での不動産開発事業から認識された利益の増加によるものであった。

前四半期との比較

(単位：千マレーシア・リングット)

	2011年3月31日に 終了した第3四半期	2010年3月31日に 終了した第3四半期
収益	4,241,748	4,499,630
税引前連結利益	626,588	480,892
株主に帰属する税引後連結利益	312,055	164,182

第3四半期の当グループの収益は2010年12月31日に終了した前四半期に対して5.7%減少し、税引前利益は30.3%増加した。税引前利益の増加は主に公共事業、セメント及び建設事業の業績改善によるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況

要約連結キャッシュ・フロー計算書

	2010年3月31日 に終了した3ヶ月間 (未監査)	2011年3月31日 に終了した3ヶ月間 (未監査)
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
営業活動によるキャッシュ・フロー純額	1,170,961	2,750,550
投資活動に使用したキャッシュ・フロー純額	(1,246,180)	(1,803,473)
財務活動によるキャッシュ・フロー純額	2,129,311	74,275
現金預金及び現金等価物の純増減額	2,054,092	1,021,352
現金預金及び現金等価物 - 期首残高	9,071,219	11,046,029
現金預金及び現金等価物 - 期末残高	11,125,311	12,067,381
現金預金及び現金等価物の内訳：		
定期預金	10,534,853	11,552,679
現金預金	594,495	568,365
当座借越	(4,037)	(53,663)
	11,125,311	12,067,381

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2010年6月30日に終了した事業年度の年次財務書類及び当中間財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当四半期会計期間中、事業上及び財務上の対処すべき課題につき重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

該当なし

第4 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当四半期会計期間中、主要な設備につき重要な変更はない。

(2) 設備の新設、除去等の計画

当四半期会計期間中、設備の新設、除去等の計画につき重要な変更はない。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2011年3月31日現在)

授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
3,000,000,000	1,902,052,238	1,097,947,762

【発行済株式】

(2011年3月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式株式、額面50セン	普通株式	1,902,052,238	ブルサ・マレーシア証券取引所 東京証券取引所	

(2) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額	資本金残高
			マレーシア・ リンギット (円)	マレーシア・ リンギット (百万円)
2010年12月31日 現在	-	1,901,661,238	-	950,830,619 (25,739)
2011年1月24日	98,000	1,901,759,238	49,000 (1,326,430)	950,879,619 (25,740)
2011年2月10日	35,000	1,901,794,238	17,500 (473,725)	950,897,119 (25,741)
2011年2月24日	61,000	1,901,855,238	30,500 (825,635)	950,927,619 (25,742)
2011年3月7日	42,000	1,901,897,238	21,000 (568,470)	950,948,619 (25,742)
2011年3月15日	67,000	1,901,964,238	33,500 (906,845)	950,982,119 (25,743)
2011年3月25日	88,000	1,902,052,238	44,000 (1,191,080)	951,026,119 (25,744)
2011年3月31日 現在	-	1,902,052,238	-	951,026,119 (25,744)

(3) 【大株主の状況】

預託機関の記録に基づく2011年3月31日現在の10大株主は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1 ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア55100クアラルンプール ジャラン・ブキット・ピンタン55 ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階	745,494,358	41.56
2 シティグループ・ノミニーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド - 被雇用者年金基金	マレーシア50450クアラルンプール ジャラン・アンパン165 メナラ・シティバンク44階	169,590,672	9.45
3 DB(マレーシア)ノミニー(アシン)センドリアン・バーハッド/ドイツ銀行AGシンガポール(PWMアシン)の適用免除授權ノミニー	マレーシア50250クアラルンプール ジャラン・スルタン・イスマイル 8 メナラIMC 18階	153,515,966	8.56
4 マレーシア・ノミニーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド/ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドのための担保 有価証券勘定 (88-00006-000)	マレーシア50050 クアラルンプール ジャラン・トゥン・ペラ18 メナラOCBC 13階	132,600,000	7.39
5 メイバン・ノミニーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド/ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドのための担保 有価証券勘定 (414011602000)	マレーシア50050 クアラルンプール ジャラン・トゥン・ペラ 100 メナラ・メイバンク14階	51,000,000	2.84
6 アマナ・ラヤ・トラスティーズ・バーハッド・スキム・アマナ・サハム・ブミプテラ	マレーシア50400 クアラルンプール ジャラン・トゥン・ラザック 201-A メナラPNB テンガット23, ペルモダラン・ナシオナル・バーハッド	45,121,746	2.52

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
7 HSBCノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド -JPモルガン・チェース・バンク、ナショナル・アソシエーション(JPMインターナショナル・バンク・リミテッド)	マレーシア50100クアラルンプール レポー・アンパン No 2	29,339,998	1.64
8 カルタバン・ノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド -BBHアンド・カンパニー・ポストン(フィデリティ・コントラフアンド)	マレーシア50732 クアラルンプール 私書箱 13150	24,945,630	1.39
9 バリュースキャップ・センドリアン・バーハッド	マレーシア50490 クアラルンプール ブキット・ダマンサラ ジャラン・ゲランガン No.12 HPタワーズ、ブロックB、レベル10	24,331,900	1.36
10 アマナラヤ・トラスティーズ・バーハッド -アマナ・サハム・ワワサン2020	マレーシア50400 クアラルンプール ジャラン・タウン・ラザック 201-A メナラPNB テンガット23、ペルモダラン・ナショナル・バーハッド	21,186,908	1.18

(注1) ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドは、ヨール族が所有している。さらに、当社取締役を務めるヨール族の構成員を含め、ヨール族が当社株式の4.00%を保有している。

(注2) この口座において保有される株式の実質株主は、当社の親会社であるワイ・ティール・エル・ホールディングスである(上記第2「3 関係会社の状況」「(1) 親会社」を参照)。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

ブルサ・マレーシア証券取引所

月別	2010年7月	2010年8月	2010年9月	2010年10月	2010年11月	2010年12月	2011年1月	2011年2月	2011年3月
最高 (マレーシア・リングギット)	7.57 (205円)	7.58 (205円)	8.10 (219円)	8.00 (217円)	8.52 (231円)	8.50 (230円)	8.50 (230円)	8.18 (221円)	7.50 (203円)
最低 (マレーシア・リングギット)	7.28 (197円)	7.20 (195円)	7.34 (199円)	7.46 (202円)	7.89 (214円)	8.19 (222円)	8.09 (219円)	7.05 (191円)	6.96 (188円)

東京証券取引所

月別	2010年7月	2010年8月	2010年9月	2010年10月	2010年11月	2010年12月	2011年1月	2011年2月	2011年3月
最高	200円	199円	206円	205円	221円	226円	224円	213円	200円
最低	180円	194円	190円	173円	199円	209円	210円	202円	172円

3 【役員の状況】

前事業年度に係る有価証券報告書の提出日（2010年12月24日）後、本四半期報告書の提出日までに、同有価証券報告書の記載の事項から重要な変更はない。

第6 【経理の状況】

- 1 ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド(以下「当社」という)及びその子会社(以下総称して「当グループ」という)の以下に記載された四半期連結財務書類(以下「四半期財務書類」という)は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている期中報告に係る会計原則に準拠して作成されている。当該四半期財務書類は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号(以下「四半期財務諸表等規則」という))第85条第1項の適用を受けている。マレーシアと日本における一般に公正妥当と認められている会計原則の主要な相違に関しては、四半期財務諸表等規則第86条及び第87条第2項の規定に準拠して、「3 マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」でその内容を説明している。なお、以下に記載された四半期財務書類は、当社の本国で開示された財務情報をもとにして作成されたものである。
- 2 当社の四半期財務書類は、マレーシア・リングgitで表示されている。以下の四半期財務書類で表示された円換算額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に基づいて便宜のため表示されたものであり、1 マレーシア・リングgit = 27.07円で換算されている。千円単位未満の端数は四捨五入されている。上記の為替相場は、2011年6月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値である100円 = 3.6940マレーシア・リングgitに基づいて算定したものである。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- 3 この四半期財務書類は、会計監査人であるHLBラー・ラムの監査を受けていない。

1 【四半期財務書類】

(1) 要約連結損益計算書

	(未監査)			
	2011年3月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2010年3月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2011年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)	2010年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
収益	4,241,748	3,929,145	13,146,427	11,786,495
売上原価	(3,069,364)	(2,849,179)	(10,035,732)	(9,010,821)
売上総利益	1,172,384	1,079,966	3,110,695	2,775,674
その他の営業費用	(399,436)	(273,852)	(1,076,621)	(725,980)
その他の営業収益	59,485	83,756	275,003	223,485
営業利益	832,433	889,870	2,309,077	2,273,179
財務費用	(275,570)	(256,597)	(768,512)	(760,298)
関連会社持分損益	69,725	64,760	190,731	203,021
税引前利益	626,588	698,033	1,731,296	1,715,902
法人税等	(144,295)	(176,561)	(447,754)	(440,417)
当期利益	482,293	521,472	1,283,542	1,275,485
帰属：				
- 親会社株主	312,055	330,592	755,143	754,330
- 非支配持分	170,238	190,880	528,399	521,155
当期利益	482,293	521,472	1,283,542	1,275,485
50セン株式1株当たり利益				
- 基本的	17.40セン	18.41セン	42.10セン	41.99セン
- 希薄化後	17.25セン	18.25セン	41.74セン	41.65セン

要約連結損益計算書は、2010年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	(未監査)			
	2011年3月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2010年3月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2011年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)	2010年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)
	千円	千円	千円	千円
収益	114,824,118	106,361,955	355,873,779	319,060,420
売上原価	(83,087,683)	(77,127,276)	(271,667,265)	(243,922,924)
売上総利益	31,736,435	29,234,680	84,206,514	75,137,495
その他の営業費用	(10,812,733)	(7,413,174)	(29,144,130)	(19,652,279)
その他の営業収益	1,610,259	2,267,275	7,444,331	6,049,739
営業利益	22,533,961	24,088,781	62,506,714	61,534,956
財務費用	(7,459,680)	(6,946,081)	(20,803,620)	(20,581,267)
関連会社持分損益	1,887,456	1,753,053	5,163,088	5,495,778
税引前利益	16,961,737	18,895,753	46,866,183	46,449,467
法人税等	(3,906,066)	(4,779,506)	(12,120,701)	(11,922,088)
当期利益	13,055,672	14,116,247	34,745,482	34,527,379
帰属：				
- 親会社株主	8,447,329	8,949,125	20,441,721	20,419,713
- 非支配持分	4,608,343	5,167,122	14,303,761	14,107,666
当期利益	13,055,672	14,116,247	34,745,482	34,527,379
50セン株式1株当たり利益				
- 基本的	5円	5円	11円	11円
- 希薄化後	5円	5円	11円	11円

要約連結損益計算書は、2010年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(2) 要約連結包括利益計算書

	(未監査)			
	2011年3月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2010年3月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2011年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)	2010年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
当期利益	482,293	521,472	1,283,542	1,275,485
その他の包括利益：				
売却可能金融資産	60,033	-	85,954	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	124,723	-	195,868	-
為替換算差額	122,006	(651,286)	322,007	(801,909)
当期その他の包括利益-税引後	306,762	(651,286)	603,829	(801,909)
当期包括利益合計	789,055	(129,814)	1,887,371	473,576
帰属：				
- 親会社株主	499,002	(183,200)	1,075,379	318,232
- 非支配持分	290,053	53,386	811,992	155,344
当期包括利益合計	789,055	(129,814)	1,887,371	473,576

要約連結包括利益計算書は、2010年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	(未監査)			
	2011年3月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2010年3月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2011年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)	2010年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)
	千円	千円	千円	千円
当期利益	13,055,672	14,116,247	34,745,482	34,527,379
その他の包括利益：				
売却可能金融資産	1,625,093	-	2,326,775	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,376,252	-	5,302,147	-
為替換算差額	3,302,702	(17,630,312)	8,716,729	(21,707,677)
当期その他の包括利益-税引後	8,304,047	(17,630,312)	16,345,651	(21,707,677)
当期包括利益合計	21,359,719	(3,514,065)	51,091,133	12,819,702
帰属：				
- 親会社株主	13,507,984	(4,959,224)	29,110,510	8,614,540
- 非支配持分	7,851,735	1,445,159	21,980,623	4,205,162
当期包括利益合計	21,359,719	(3,514,065)	51,091,133	12,819,702

要約連結包括利益計算書は、2010年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(3) 要約連結財政状態計算書

	2011年3月31日現在 (未監査)		2010年6月30日現在 (監査済) (修正再表示)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
資産				
非流動資産				
有形固定資産	19,643,820	531,758,207	19,162,783	518,736,536
投資不動産	1,389,591	37,616,228	1,333,720	36,103,800
関連会社株式及び共同支配企業株式	2,001,347	54,176,463	2,359,129	63,861,622
売却可能金融資産	890,754	24,112,711	-	-
投資有価証券	-	-	666,670	18,046,757
開発費	831,140	22,498,960	769,315	20,825,357
無形固定資産	4,537,169	122,821,165	4,347,670	117,691,427
生物資産	1,057	28,613	1,024	27,720
その他の債権	44,365	1,200,961	64,481	1,745,501
	29,339,243	794,213,308	28,704,792	777,038,719
流動資産				
棚卸資産	1,041,715	28,199,225	810,748	21,946,948
不動産開発費	456,726	12,363,573	479,482	12,979,578
売掛金及びその他の債権	3,404,474	92,159,111	4,002,023	108,334,763
デリバティブ金融商品	170,601	4,618,169	1,949	52,759
税金資産	-	-	18,284	494,948
関連当事者に対する債権	69,400	1,878,658	51,924	1,405,583
売却可能金融資産	1,005,187	27,210,412	-	-
短期投資	-	-	993,413	26,891,690
定期預金	11,552,679	312,731,021	10,506,720	284,416,910
現金預金	568,365	15,385,641	584,520	15,822,956
	18,269,147	494,545,809	17,449,063	472,346,135
資産合計	47,608,390	1,288,759,117	46,153,855	1,249,384,855

要約連結財政状態計算書は、2010年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	2011年3月31日現在 (未監査)		2010年6月30日現在 (監査済)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
資本				
資本金	951,026	25,744,274	950,109	25,719,451
株式払込剰余金	1,300,263	35,198,119	1,292,354	34,984,023
その他の準備金	(382,840)	(10,363,479)	(646,255)	(17,494,123)
未処分利益	9,059,870	245,250,681	8,814,835	238,617,583
控除：自己株式 - 取得原価	(710,091)	(19,222,163)	(687,121)	(18,600,365)
親会社株主に帰属する資本合計	10,218,228	276,607,432	9,723,922	263,226,569
非支配持分	2,019,427	54,665,889	1,701,456	46,058,414
資本合計	12,237,655	331,273,321	11,425,378	309,284,982
負債				
非流動負債				
長期債務	101,278	2,741,595	94,432	2,556,274
社債及び借入金	19,637,130	531,577,109	22,791,826	616,974,730
繰延収益	231,267	6,260,398	218,140	5,905,050
繰延税金負債	2,816,832	76,251,642	2,816,360	76,238,865
退職後給付債務	161,952	4,384,041	185,866	5,031,393
	22,948,459	621,214,785	26,106,624	706,706,312
流動負債				
買掛金及びその他の債務	3,427,318	92,777,498	3,060,253	82,841,049
デリバティブ金融商品	114,427	3,097,539	23,749	642,885
関連当事者に対する債務	4,286	116,022	4,496	121,707
社債及び借入金	8,581,590	232,303,641	5,315,912	143,901,738
流動税金負債	270,554	7,323,897	184,686	4,999,450
債務及び費用に対する引当金	24,101	652,414	32,757	886,732
	12,422,276	336,271,011	8,621,853	233,393,561
負債合計	35,370,735	957,485,796	34,728,477	940,099,872
資本及び負債合計	47,608,390	1,288,759,117	46,153,855	1,249,384,855
	マレーシア ・リンギット	円	マレーシア ・リンギット	円
50セン株式1株当たり純資産	5.70	154	5.42	147

要約連結財政状態計算書は、2010年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(4) 要約連結資本変動表

2011年3月31日に終了した9ヶ月間(未監査)

(単位：千マレーシア・リングギット)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	未処分利益	自己株式	その他の 準備金			
2010年7月1日現在								
過去の報告額	950,109	1,292,354	8,814,835	(687,121)	(646,255)	9,723,922	1,701,456	11,425,378
FRS第139号適用による影響	-	-	(374,953)	-	(60,611)	(435,564)	-	(435,564)
2010年7月1日現在 (修正再表示)	950,109	1,292,354	8,439,882	(687,121)	(706,866)	9,288,358	1,701,456	10,989,814
当期利益	-	-	755,143	-	-	755,143	528,399	1,283,542
その他の包括利益	-	-	-	-	320,236	320,236	283,593	603,829
当期包括利益合計	-	-	755,143	-	320,236	1,075,379	811,992	1,887,371
交換可能社債の資本要素	-	-	-	-	(48,044)	(48,044)	-	(48,044)
子会社持分の見なし 希薄化に伴う認識利益	-	-	(630)	-	-	(630)	(21,904)	(22,534)
株式買戻し	-	-	-	(22,970)	-	(22,970)	-	(22,970)
配当金支払額	-	-	(134,525)	-	-	(134,525)	-	(134,525)
自己株式の分配	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	917	7,909	-	-	-	8,826	-	8,826
新株引受権準備金	-	-	-	-	(1,408)	(1,408)	-	(1,408)
株式オプション付与	-	-	-	-	3,876	3,876	-	3,876
少数株主持分に対する 配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(297,523)	(297,523)
当グループの組織 変更	-	-	-	-	49,366	49,366	(174,594)	(125,228)
2011年3月31日現在	951,026	1,300,263	9,059,870	(710,091)	(382,840)	10,218,228	2,019,427	12,237,655

要約連結資本変動表は、2010年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

2011年3月31日に終了した9ヶ月間(未監査)

(単位：千円)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	未処分利益	自己株式	その他の 準備金			
2010年7月1日現在								
過去の報告額	25,719,451	34,984,023	238,617,583	(18,600,365)	(17,494,123)	263,226,569	46,058,414	309,284,982
FRS第139号適用による影響	-	-	(10,149,978)	-	(1,640,740)	(11,790,717)	-	(11,790,717)
2010年7月1日現在 (修正再表示)	25,719,451	34,984,023	228,467,606	(18,600,365)	(19,134,863)	251,435,851	46,058,414	297,494,265
当期利益	-	-	20,441,721	-	-	20,441,721	14,303,761	34,745,482
その他の包括利益	-	-	-	-	8,668,789	8,668,789	7,676,863	16,345,651
当期包括利益合計	-	-	20,441,721	-	8,668,789	29,110,510	21,980,623	51,091,133
交換可能社債の資本要素	-	-	-	-	(1,300,551)	(1,300,551)	-	(1,300,551)
子会社持分の見なし希薄化に伴う認識利益	-	-	(17,054)	-	-	(17,054)	(592,941)	(609,995)
株式買戻し	-	-	-	(621,798)	-	(621,798)	-	(621,798)
配当金支払額	-	-	(3,641,592)	-	-	(3,641,592)	-	(3,641,592)
自己株式の分配	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	24,823	214,097	-	-	-	238,920	-	238,920
新株引受権準備金	-	-	-	-	(38,115)	(38,115)	-	(38,115)
株式オプション付与	-	-	-	-	104,923	104,923	-	104,923
少数株主持分に対する配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(8,053,948)	(8,053,948)
当グループの組織変更	-	-	-	-	1,336,338	1,336,338	(4,726,260)	(3,389,922)
2011年3月31日現在	25,744,274	35,198,119	245,250,681	(19,222,163)	(10,363,479)	276,607,432	54,665,889	331,273,321

要約連結資本変動表は、2010年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

2010年3月31日に終了した9ヶ月間(未監査)

(単位：千マレーシア・リンギット)

当グループ	当社株主帰属分					合計	少数株主持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	未処分利益	自己株式	その他の 準備金			
2009年7月1日現在								
過去の報告額	948,496	1,503,558	7,997,434	(892,549)	(109,774)	9,447,165	953,219	10,400,384
当期利益	-	-	754,330	-	-	754,330	521,155	1,275,485
その他の包括利益	-	-	-	-	(436,098)	(436,098)	(365,811)	(801,909)
当期包括利益合計	-	-	754,330	-	(436,098)	318,232	155,344	473,576
交換可能社債の資本 要素	-	-	-	-	125,357	125,357	-	125,357
子会社持分の見なし 希薄化に伴う認識利 益	-	-	354,356	-	-	354,356	(307,301)	47,055
株式買戻し	-	-	-	(18,760)	-	(18,760)	(88)	(18,848)
配当金支払額	-	-	(101,061)	-	-	(101,061)	-	(101,061)
自己株式の分配	-	(228,749)	-	228,749	-	-	-	-
新株の発行	1,406	12,055	-	-	10,612	24,073	-	24,073
株式オプション付与 当グループの組織 変更	-	-	-	-	(8,931)	(8,931)	-	(8,931)
2010年3月31日現在	949,902	1,286,864	9,005,059	(682,560)	(418,834)	10,140,431	1,065,280	11,205,711

(単位：千円)

当グループ	当社株主帰属分					合計	少数株主持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	未処分利益	自己株式	その他の 準備金			
2009年7月1日現在								
過去の報告額	25,675,787	40,701,315	216,490,538	(24,161,301)	(2,971,582)	255,734,757	25,803,638	281,538,395
当期利益	-	-	20,419,713	-	-	20,419,713	14,107,666	34,527,379
その他の包括利益	-	-	-	-	(11,805,173)	(11,805,173)	(9,902,504)	(21,707,677)
当期包括利益合計	-	-	20,419,713	-	(11,805,173)	8,614,540	4,205,162	12,819,702
交換可能社債の資本 要素	-	-	-	-	3,393,414	3,393,414	-	3,393,414
子会社持分の見なし 希薄化に伴う認識利 益	-	-	9,592,417	-	-	9,592,417	(8,318,638)	1,273,779
株式買戻し	-	-	-	(507,833)	-	(507,833)	(2,382)	(510,215)
配当金支払額	-	-	(2,735,721)	-	-	(2,735,721)	-	(2,735,721)
自己株式の分配	-	(6,192,235)	-	6,192,235	-	-	-	-
新株の発行	38,060	326,329	-	-	287,267	651,656	-	651,656
株式オプション付与 当グループの組織 変更	-	-	-	-	(241,762)	(241,762)	-	(241,762)
2010年3月31日現在	25,713,847	34,835,408	243,766,947	(18,476,899)	(11,337,836)	274,501,467	28,837,130	303,338,597

要約連結資本変動表は、2010年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

	2011年3月31日 に終了した9ヶ月間 (未監査)		2010年3月31日 に終了した9ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー純額	2,750,550	74,457,389	1,170,961	31,697,914
投資活動に使用したキャッシュ・フロー純額	(1,803,473)	(48,820,014)	(1,246,180)	(33,734,093)
財務活動によるキャッシュ・フロー純額	74,275	2,010,624	2,129,311	57,640,449
現金預金及び現金同等物の純増減額	1,021,352	27,647,999	2,054,092	55,604,270
現金預金及び現金同等物 - 期首残高	11,046,029	299,016,005	9,071,219	245,557,898
現金預金及び現金同等物 - 期末残高	12,067,381	326,664,004	11,125,311	301,162,169
現金預金及び現金同等物の内訳：				
定期預金	11,552,679	312,731,021	10,534,853	285,178,471
現金預金	568,365	15,385,641	594,495	16,092,980
当座借越	(53,663)	(1,452,657)	(4,037)	(109,282)
	12,067,381	326,664,004	11,125,311	301,162,169

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2010年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(6) 四半期財務書類に対する注記

財務報告基準第134号 - 第16段落の開示要件

要約連結四半期財務書類は、当グループの2010年6月30日に終了した事業年度の監査済財務書類と併せて読まれるべきである。

A1 会計方針及び算定方法

当四半期財務書類は未監査であり、財務報告基準(以下「FRS」という)第134号「期中財務報告」及びプルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド(以下「プルサ・セキュリティーズ」という)のメイン・マーケットの上場規程第9条パートKに準拠して作成されている。

本書に記載の注記では、2010年6月30日に終了した事業年度以降の当グループの財政状態の変動及び経営成績を理解するために重要な事象及び取引について説明している。

当四半期財務書類で当グループが適用した会計方針及び算定方法は、直近の監査済年次財務書類に適用されたものと一致している。ただし、2010年7月1日より開始する会計期間から効力が発生した新規及び改訂後のFRS、FRSの修正並びに解釈指針委員会(以下「IC」という)の解釈指針も適用されている。

下記FRSによる影響を除いて、新規及び改訂後のFRS、FRSの修正並びにIC解釈指針の適用が当グループに与えた重要な財務上の影響はない。

FRS第101号(改訂)「財務諸表の表示」

FRS第101号(改訂)は、所有者以外との取引による資本の変動を業績報告書で表示するよう求めているが、各企業は、1つの業績報告書(包括利益計算書)で表示するか、2つの報告書(損益計算書と包括利益計算書)で表示するかを選択できる。当グループは包括利益計算書を2計算書方式で表示することを選択した。

これらの変更は収益及び費用項目の表示のみに影響を与えるため、当グループの財政状態に及ぼす影響はない。当グループは当該基準を遡及適用している。

FRS第7号「金融商品：開示」

FRS第7号は、金融商品から生じるリスク・エクスポージャーに関する定性的及び定量的情報の詳細な開示を求めている。当該情報は当グループの監査済財務書類において開示される予定である。

FRS第117号「リース」の修正

FRS第117号の修正が適用され、リース保有する土地のファイナンス・リース又はオペレーティング・リースとしての分類は、所有権に伴うリスクと経済価値を担う程度に基づくことになった。これにより、当グループはリース保有する土地を有形固定資産に組替えた。この分類の変更が当グループの財政状態に及ぼす影響はない。この組替は経過規定に従い遡及的に会計処理され、比較数値が修正再表示された。

FRS第139号「金融商品：認識及び測定」

FRS第139号は、当グループの金融商品の認識及び測定に関する新要件を設定している。また、ヘッジ会計の適用に関する要件も設定している。

金融商品は当初は公正価値で計上される。期末におけるその後の当該商品の測定は、金融商品の指定を反映している。当グループは当初認識時に分類を決定し、損益を通じて公正価値で測定する金融商品を除き、この指定を期末毎に再評価する。

金融資産

a) 貸付金及び債権

2010年7月1日より前は、貸付金及び債権は債権総額から貸倒引当金を控除した金額で表示されていた。FRS第139号に基づき、貸付金及び債権は、当初は公正価値で、その後は実効金利法を用いた償却原価で測定されるようになった。貸付金及び債権が認識中止となるか減損損失が発生した時点で、又は償却処理を通じて、連結損益計算書に利益及び損失が認識される。

b) 売却可能

2010年7月1日より前は、その他の投資有価証券のような売却可能金融資産は取得原価から減損損失を控除した金額で計上されていた。FRS第139号に基づき、売却可能金融資産は、(a)当初は公正価値で測定され、当該投資有価証券が認識中止となるか減損損失が発生するまで未実現損益が直接資本に計上されるが、(b)公正価値の信頼性ある見積りが可能でないために公正価値で計上されない非上場株式については取得原価で測定される。

c) 満期保有目的

2010年7月1日より前は、譲渡性預金証書のような満期保有目的金融資産は取得原価から減損損失を控除した金額で計上されていた。FRS第139号に基づき、満期保有目的金融資産は、当初は公正価値で、その後は実効金利法を用いた償却原価で測定されるようになった。当該投資が認識中止となるか減損損失が発生した時点で、又は償却処理を通じて、連結損益計算書に利益及び損失が認識される。

金融負債

a) 借入金

2010年7月1日より前は、借入金は、手取金から取引に直接帰属する費用を控除した金額で表示されていた。FRS第139号に基づき、借入金は、当初は公正価値に取引に直接帰属する費用を加えた金額で、その後は実効金利法を用いた償却原価で測定されるようになった。債務が認識中止となった時点で、又は償却処理を通じて、連結損益計算書に利益及び損失が認識される。

b) デリバティブ金融商品

2010年7月1日より前は、デリバティブは財務書類に認識されていなかった。FRS第139号では、デリバティブを、デリバティブ契約締結日現在の公正価値で当初認識し、その後は貸借対照表日毎の公正価値で認識するよう求めている。デリバティブは公正価値が正の値であれば資産として、負の値であれば負債として計上される。ヘッジ会計に適格でないデリバティブの公正価値の変動により生じる損益は損益計算書に認識される。

デリバティブがヘッジ会計に適格な場合には、公正価値の変動の認識方法は、以下の通りヘッジ対象項目の性質によって異なる。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得または損失のうち有効部分は資本に直接認識され、非有効部分は損益計算書に即時に認識される。資本に認識された金額は、ヘッジ対象の金融費用が認識される時や、予定売上が発生する時のように、ヘッジ対象取引が損益に影響を及ぼす時点で損益計算書に振替えられる。ヘッジ対象項目が非金融資産又は非金融負債の取得原価である場合には、資本に認識された金額は、当該非金融資産又は負債の当初帳簿価額に振替えられる。

予想取引や約定が履行されないと見込まれる場合には、過去に資本に認識された金額が損益計算書に振替えられる。ヘッジ対象商品が失効する場合、代替商品の取得やロールオーバーなしに売却、解約又は行使される場合、もしくはヘッジとしての指定が取り消される場合には、過去に資本に認識された金額は、予想取引や約定が履行されるまで資本に留保される。

FRS第139号の経過規定に従い、上記変更は遡及適用されないため2010年6月30日現在の比較数値は修正再表示されない。代わりに、2010年7月1日現在の貸借対照表において以下の期首残高を修正再表示することで上記変更を処理している。

上記新基準の適用による影響は、資本変動表に開示されているものを除き、以下の通りである。

(単位：千マレーシア・リングギット)

	過去の報告額	FRS第117号の修正 適用による影響	FRS第139号 適用による影響	修正再表示
非流動資産				
有形固定資産	19,027,087	135,696		19,162,783
前払リース料	135,696	(135,696)		-
関連会社株式及び共同支配企業株式	2,336,230		(378,994)	1,957,236
売却可能投資	-		727,281	727,281
投資有価証券	666,670		(666,670)	-
デリバティブ金融資産	-		1,684	1,684
流動資産				
デリバティブ金融資産	1,949		35,117	37,066
売掛金及びその他の債権	4,002,023		(11,952)	3,990,071
売却可能投資			993,413	993,413
短期投資			(993,413)	(993,413)
非流動負債				
社債及び借入金	22,791,826		(4,387)	22,787,439
デリバティブ金融負債	-		16,806	16,806
流動負債				
買掛金及びその他の債務	3,060,253		(875)	3,059,378
デリバティブ金融負債	23,749		77,934	101,683
準備金				
その他の準備金	(646,255)		(60,611)	(706,866)
利益剰余金	8,814,835		(374,953)	8,439,882

A2 事業における季節もしくは周期による変動要因

当グループの事業は、季節もしくは周期的な要因によって重要な影響を受けることはない。

A3 特別項目

当四半期において、当グループの資産、負債、資本、当期利益又はキャッシュ・フローに影響を及ぼす例外的又は非経常的な性質を有する項目はなかった。

A4 報告額の見積りの変更

過去の期間及び過年度における報告額の見積りに対する重要な変更はなかった。

A5 負債証券及び株式における変動

以下を除き、負債証券及び株式の発行、消却、買戻し、再売却及び償還はなかった。

- (1) 当四半期会計期間において、当社の従業員株式オプション制度(以下「ESOS」という)に基づいて付与される従業員株式オプションの行使に伴い、1株当たり0.50マレーシア・リングットの普通株式391,000株が、1株当たり加重平均行使価格4.88マレーシア・リングットで発行された。当四半期累計期間において、ESOSに基づいて付与される従業員株式オプションの行使に伴い、1株当たり0.50マレーシア・リングットの普通株式合計1,835,000株が、1株当たり加重平均行使価格4.81マレーシア・リングットで発行された。
- (2) 当四半期会計期間及び四半期累計期間において、当社は、1株当たり0.50マレーシア・リングットの発行済普通株式236,000株及び2,926,700株を、それぞれ1株当たり平均取得原価7.38マレーシア・リングット及び7.85マレーシア・リングットで公開市場から買戻した。当四半期会計期間及び四半期累計期間において、株式買戻しに支払われた取引費用を含む対価合計それぞれ1,742,834マレーシア・リングット及び22,969,887マレーシア・リングットは、内部的に調達した資金により賄われた。買戻された株式は、1965年会社法第6A条の要件に従い自己株式として保有される。2011年3月31日現在、保有する自己株式の総数は、1株当たり0.50マレーシア・リングットの普通株式108,298,709株であった。
- (3) 2010年9月30日、当グループの子会社は350百万シンガポール・ドルの3.97%無担保社債を全額償還した。

A6 配当金支払額

2010年6月30日に終了した事業年度に関して、配当率20%、すなわち1株当たり0.50マレーシア・リングットの普通株式1株につき10センの初回及び最終配当による総額134,524,676マレーシア・リングット(マレーシアの所得税25%控除後)が2010年12月23日に支払われている。

A7 セグメント情報

セグメント間価格は、交渉に基づいて決定される。

当グループの2011年3月31日に終了した期間におけるセグメント業績は以下の通りである。

(単位：千マレーシア・リンギット)

	建設	情報技術 及び eコマース 関連事業	セメントの 製造及び 販売	不動産 投資及び 開発	マネージメ ント・サー ビス及び その他	ホテル	公益事業	消去	合計
外部収益	120,512	10,266	1,548,898	684,390	252,637	209,642	10,320,082	-	13,146,427
セグメント 間収益	60,154	41,667	68,809	58,647	363,956	13,035	-	(606,268)	-
収益合計	180,666	51,933	1,617,707	743,037	616,593	222,677	10,320,082	(606,268)	13,146,427
セグメント 業績									
営業利益	39,664	786	377,826	168,121	87,543	13,511	1,621,626	-	2,309,077
財務費用									(768,512)
									1,540,565
関連会社 持分損益									190,731
税引前利益									1,731,296

セグメント間価格は、交渉に基づいて決定される。

当グループの2010年3月31日に終了した期間におけるセグメント業績は以下の通りである。

(単位：千マレーシア・リンギット)

	建設	情報技術 及び eコマース 関連事業	セメントの 製造及び 販売	不動産 投資及び 開発	マネージメ ント・サー ビス及び その他	ホテル	公益事業	消去	合計
外部収益	110,066	12,624	1,413,698	356,876	174,701	110,547	9,607,983		11,786,495
セグメント 間収益	160,391	20,353	138,300	63,524	276,108	3,011		(661,687)	
収益合計	270,457	32,977	1,551,998	420,400	450,809	113,558	9,607,983	(661,687)	11,786,495
セグメント 業績									
営業利益	24,578	(755)	344,999	122,607	241,833	9,126	1,530,791		2,273,179
財務費用									(760,298)
									1,512,881
関連会社 持分損益									203,021
税引前利益									1,715,902

A8 当グループの組織変更

2011年3月31日に終了した当四半期において、企業結合、子会社の取得又は売却、長期投資、事業再編及び非継続事業を含め、以下を除き、当グループの重要な組織変更はなかった。

- (1) 2010年7月30日、ワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド(以下「YTLHP」という)は、シンガポールにおいて完全子会社のワイ・ティー・エル・ホテルズ(シンガポール)プライベート・リミテッド(以下「YTLHS」という)を設立した。当該子会社の発行済払込済株式資本は1.00シンガポール・ドルであり、1株当たり1.00シンガポール・ドルの普通株式1株により構成されている。YTLHSは、旅行及び接客関連事業を運営するよう設立された。
- (2) 当社の完全子会社ワイ・ティー・エル(ガーンジー)リミテッド(以下「YTL(ガーンジー)」という)の完全子会社ダイナミック・マーケティング(UK)リミテッド(以下「DMUK」という)は、2010年9月14日に、英国の会社登記所から削除された。これにより、DMUKはYTL(ガーンジー)及び当社の子会社ではなくなった。
- (3) 2010年9月24日、ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド(以下「YTLセメント」という)は、ペラク・ハンジュン・サイメン・センドリアン・バーハッド(以下「ペラク・ハンジュン」という)における持分35.16%に相当する1株当たり1.00マレーシア・リングットの全額払込済普通株式117,742,000株(以下「売却株式」という)を、合計200,000,000マレーシア・リングットの現金対価のみで購入するという申し出をゴペング・バーハッド(以下「ゴペング」という)が受け入れたことを発表した(以下「当該買収提案」という)。2010年10月20日、YTLセメントとゴペングの間で売却及び購入契約が締結された。当該買収提案は2010年12月10日に完了した。売却株式は2010年12月27日にYTLセメントの名義に登録された。ペラク・ハンジュンは現在、YTLセメントの完全子会社であり、当社の間接子会社である。
- (4) 2010年11月10日、ワイ・ティー・エル・イソリューションズ・バーハッド(以下「YTLE」という)はYTLパワーの子会社であるワイ・ティー・エル・コミュニケーション・センドリアン・バーハッド(以下「YTLコム」という)と条件付売買契約を締結した。当該契約に基づき、エスティバ・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッド(以下「エスティバ」という)における株式持分90%に相当する1株当たり1.00マレーシア・リングットの普通株式450,000株(以下「エスティバ株式」という)が、対価合計18百万マレーシア・リングットでYTLコムに売却された(以下「エスティバ売却」という)。YTLEの株主は、2010年11月30日に開催されたYTLEの臨時株主総会においてエスティバ売却に係る決議を承認した。エスティバ売却は2011年1月14日に完了した。エスティバ株式は、2011年2月16日にYTLコムの名義に登録された。エスティバは依然、当社の間接子会社である。
- (5) 2010年11月23日、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(以下「YTLパワー」という)の完全子会社ワイ・ティー・エル・ユーティリティーズ・リミテッド(以下「YTLユーティリティーズ」という)は、1株当たり1.00米ドルのワイ・ティー・エル・ヨルダン・エナジー・リミテッド(以下「YTLJE」という)普通株式1株を額面で取得した。これによりYTLJEはYTLユーティリティーズの完全子会社となり、当社の間接子会社となった。

- (6) 2011年1月12日、YTLHPの完全子会社であるオートドーム・センドリアン・バーハッド(以下「オートドーム」という)は、ユナイテッド・オーバーシーズ・ビジネス・センドリアン・バーハッドから、ハッピー・スチームボート・センドリアン・バーハッド(以下「HSSB」という)の1株当たり1.00マレーシア・リングットの普通株式400,000株(オートドームが所有していない発行済払込済株式資本の残りの50%に相当する)を、対価1.00マレーシア・リングットで取得した。これにより、HSSBはオートドームの完全子会社となり、また当社の間接完全子会社になった。
- (7) 2011年2月8日、ワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッドの完全子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・サービス・センドリアン・バーハッドは、完全子会社ワイ・ティー・エル・パワー・サービス(Leb)SARL(以下「YTLPS Leb」という)を、発行済払込済株式資本5,000,000レバノン・ポンドを1口当たりの額面価額50,000レバノン・ポンド100口に分割して、レバノンに設立した。これにより、YTLPS Lebは当社の間接完全子会社になった。
- (8) ビルドコン・コンクリート・エンタープライズ・センドリアン・バーハッド(YTLセメントの完全子会社)の85%所有子会社であるスペシャリスト・セメント・センドリアン・バーハッド(以下「スペシャリスト・セメント」という)を、1965年会社法第308条に基づく企業登録から削除する申請に関して、YTLセメントが2009年10月12日に発表した通り、スペシャリスト・セメントは2011年1月28日にマレーシア会社登記所から、スペシャリスト・セメントが登録企業から削除されたという最終通知を受けた。これにより、スペシャリスト・セメントは当社の間接完全子会社ではなくなった。

A9 偶発債務又は偶発資産における変動

2010年6月30日に終了した直近の事業年度以降、以下を除き、当グループの偶発債務において重要な変動は生じていない。

2011年3月31日現在、当社は、子会社に与信枠を供与している金融機関に対して会社保証を以下の通り行っている。

	(単位：千マレーシア・リングギット)	
	保証総額	利用額
当座借越	18,200	989
信用状/輸入担保荷物保管証/銀行引受手形/船積保証	150,560	18,072
継続与信枠/ターム・ローン	60,531	24,565
銀行保証	88,980	30,918
	318,271	74,544
	(単位：千シンガポール・ドル)	
ターム・ローン	633,157	567,348
銀行保証	13,000	292
	646,157	567,640
	(単位：千米ドル)	
2012年交換可能社債	300,000	8,900
2015年交換可能社債	400,000	400,000
	700,000	408,900
	(単位：千円)	
継続与信枠/ターム・ローン	8,000,000	7,600,000
	(単位：千ユーロ)	
信用状/銀行保証/船積保証	1,000	733

A10 後発事象

以下を除き、当四半期末から当報告書の発行日までの期間において、重要な、あるいは非経常的な性質の項目、取引又は事象はなかった。

2011年2月24日、当社は、当社の1株当たり0.50マレーシア・リングットの既存の普通株式1株を、当社の1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式5株に株式分割し(以下「株式分割」という)、株式分割を反映させるため、当社の定款の修正(以下「定款修正」という)を行うことを発表した。ブルサ・セキュリティーズは2011年3月9日、この株式分割を承認した。当社の株主は、2011年4月14日に開催された臨時株主総会において、この株式分割及び定款修正に関する決議を承認した。

2011年4月28日、1株当たり0.50マレーシア・リングットの普通株式合計1,902,112,238株が1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式に分割されて9,510,561,190株(以下「分割株式」という)となり、権利を有する当社の株主に割り当てられた。

株式分割は、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットへの分割株式の上場及び取引開始により、2011年4月29日に完了した。

ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットの上場規程付録9BパートAによる開示要件

B1 経営成績

当四半期会計期間において、当グループは4,241.7百万マレーシア・リングットの収益を計上した。これは、2010年3月31日に終了した前年同四半期会計期間における3,929.1百万マレーシア・リングットと比較して8.0%の増加にあたる。一方、税引前利益は626.6百万マレーシア・リングットに減少し、2010年3月31日に終了した前年同四半期会計期間における698.0百万マレーシア・リングットと比較して10.2%の減少となった。この税引前利益の減少は、主に前年同四半期に受け取った、1回限りの受取手数料によるものである。

当四半期累計期間において、当グループの収益及び税引前利益は、それぞれ13,146.4百万マレーシア・リングット及び1,731.3百万マレーシア・リングットに増加し、これはそれぞれ11.5%及び0.9%の増加であった。この収益及び税引前利益の増加は、主に公益事業セグメント及びセメント事業セグメントの好調な業績、並びにオフショア不動産開発事業の利益の増加によるものであった。

B2 直前の四半期との比較

	(単位：千マレーシア・リングット)	
	2011年3月31日に終了した 当四半期会計期間	2010年12月31日に終了した 前四半期会計期間
収益	4,241,748	4,499,630
税引前利益	626,588	480,892
親会社株主に帰属する利益	312,055	164,182

2010年12月31日に終了した直前の四半期と比較すると、当四半期において、当グループの収益は5.7%減少したが税引前利益は30.3%増加した。税引前利益の増加は、主に当グループの公益事業セグメント、セメント事業セグメント及び建設事業セグメントの好調な業績によるものであった。

B3 2010年6月30日に終了した前事業年度の監査報告書

2010年6月30日に終了した事業年度の財務書類についての監査報告書には、いかなる限定も付されていない。

B4 業績の見込み

当グループは、当グループの現在の営業水準及び現在の市況を考慮し、2011年6月30日に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

B5 利益予測

当グループは、当四半期において、利益予測又は利益保証を公表しなかった。

B 6 法人税等

法人税等の内訳は、以下の通りである。

	(単位：千マレーシア・リングット)	
	2011年3月31日に終了した 当四半期会計期間	2011年3月31日までの 当四半期累計期間
当期利益に基づく法人税等	190,380	478,669
繰延税金	(46,085)	(30,915)
	144,295	447,754

当四半期における当グループの法人税等には、実効税率が法定所得税率を上回っていることが反映されているが、これは主に、グループ税額控除が利用できない一部のグループ会社による損失、及び税額控除されない費用に起因している。

B 7 非上場投資有価証券及び/又は不動産の売却

当四半期において、非上場投資有価証券又は不動産の売却はない。

B 8 上場有価証券

(a) 2011年3月31日現在の上場有価証券への投資の詳細は以下の通りである。

(単位：千マレーシア・リングット)

- 取得原価	18,712
- 帳簿価額	35,609
- 時価	35,609

B 9 当グループにおける計画

(a) 公表されているが完了していない計画

当四半期財務書類公表の前日にあたる2011年5月25日現在、以下を除き、公表されているが完了していない計画はなかった。

(1) 2010年11月23日、以下の提案が当社により発表された。

(a) 以下の子会社における当社の全株式持分をワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド(以下「YTLランド」という)に売却し、それぞれの売却完了日に先行する実施可能最遅日(以下「合意に従った決済日」という)現在で会社間の未決済残高を決済するという提案。

(1) アラー・アサス・センドリアン・バーハッド(以下「AASB」という)における株式持分100%(以下「AASB売却提案」という)

(2) サトリア・セウィラ・センドリアン・バーハッド(以下「SSSB」という)における株式持分100%(以下「SSSB売却提案」という)

(3) エメラルド・ヘクターズ・センドリアン・バーハッド(以下「EHSB」という)における株式持分70%(以下「EHSB売却提案」という)

- (4) ピナクル・トレンド・センドリアン・バーハッド(以下「PTSB」という)における株式持分100%(以下「PTSB売却提案」という)
- (5) トренд・エイカーズ・センドリアン・バーハッド(以下「TASB」という)における株式持分100%(以下「TASB売却提案」という)
- (6) ワイ・ティー・エル・ウエストウッド・プロパティーズ・プライベート・リミテッド(以下「YTLW」という)における株式持分100%(以下「YTLW売却提案」という)
- (b) 当社の完全子会社ワイ・ティー・エル・シンガポール・プライベート・リミテッド(以下「YTLS」という)が以下の会社における株式持分70%を売却し、合意に従った決済日現在で会社間の未決済残高を決済するという提案。
- (1) レイクフロント・プライベート・リミテッド(以下「LFPL」という) (以下「LFPL売却提案」という)
- (2) サンディ・アイランド・プライベート・リミテッド(以下「SIPL」という) (以下「SIPL売却提案」という)
- (c) 当社の完全子会社シャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド(以下「SPYTL」という)がブダヤ・ベルサトゥ・センドリアン・バーハッド(以下「BBSB」という)における株式持分100%を売却し、合意に従った決済日現在で会社間の未決済残高を決済するという提案(以下「BBSB売却提案」という)。
- (d) 当社の完全子会社ワイ・ティー・エル・ランド・センドリアン・バーハッド(以下「YLSB」という)が6区画の農地(以下「ビドー・ランド」という)を売却するという提案(以下「ビドー・ランド売却提案」という)。
- (AASB, SSSB, EHSB, PTSB, TASB, YTLW, LFPL, SIPL及びBBSBを総称して「売却対象会社」という)
(YTLコープ, SPYTL, YTLS及びYLSBを総称して「売り手」という)
(売却対象会社の売却提案及びビドー・ランド売却提案を総称して「これら売却提案」という)
- これら売却提案に係る売却対価476,053,870マレーシア・リングットと会社間の未決済残高の合計(以下「対価総額」という)は、YTLランドが額面253,030,390マレーシア・リングットの10年間で利率が3.0%から6.0%まで段階的に上がる無償還無担保転換社債(以下「ICULS」という)を、1口当たり0.50マレーシア・リングットのICULSの額面価額の100%で発行し(以下「ICULS対価発行提案」という)、残りを223,023,480マレーシア・リングットの現金で支払うことにより決済される。
- AASB売却提案を除き、売却対価に対する調整額(がある場合)は、それぞれの売り手とYTLランドとの合意に従った方法で決済される。
- 会社間の未決済残高は、以下の数値間の差異に基づき適宜調整される。
- (1) 2010年6月30日現在又は2010年8月31日現在(適宜)の会社間の未決済残高
- (2) YTLランドとそれぞれの売り手との合意に従った決済日現在の会社間の未決済残高

調整額は、当社とYTLランドとの合意に従うものであり、HLBラー・ラム又はYTLランドとそれぞれの売り手による合意のもと任命されるその他の外部会計事務所により検証され、現金で決済される。

YTLランドは、対価総額の現金部分の一部を決済する資金を調達するために、放棄可能なICULSの株主割当発行を行う予定であり(以下「ICULSの株主割当発行提案」という)、当社はICULSの株主割当発行提案に基づく権利を全額引受ける予定である(以下「引受提案」という)。

これら売却提案及び会社間の未決済残高の決済は、とりわけ以下の承認及び合意を得る必要がある。

- (1) 開催予定の当社及びYTLランドのそれぞれの臨時株主総会における株主の承認
- (2) その他の関連当局/当事者(必要に応じ)

ICULS対価発行提案及びICULSの株主割当発行提案は、本提案の諸条件に基づき、証券委員会(以下「SC」という)の2011年2月8日付書簡を通じ承認された。

2011年5月6日、当社は、当社株主への報告書に添付される評価証明書の基礎となる重要な新評価日とSCの資産評価調査部(Asset Valuation Audit Department)による口頭での承認に従って、売却対象会社が保有する土地並びにレイン・アンド・ホーン・インターナショナル・ザキ+パートナーズ・センドリアン・バーハッド及びロバート・カーン・アンド・カンパニー・プライベート・リミテッドが保有するビドー・ランドのそれぞれの市場価値を再評価した結果、これら売却提案に複数の重要な展開(以下「重要な展開」という)があったことを発表した。

重要な展開に伴い、YTLランドとの間で重要な展開に対応するための以下の付属契約が締結された。

- (1) 当社による、SSSB売却提案の売却対価の変更のための、SSSB売却提案に関するSSSB契約の付属契約。
- (2) 当社による、EHSB売却提案の売却対価の変更のための、EHSB売却提案に関するEHSB契約の付属契約。
- (3) YTLSによる、LFPL売却提案の売却対価の変更及び調整用の改訂事項の組入れのための、LFPL売却提案に関するLFPL契約の付属契約。
- (4) YTLSによる、調整用の改訂事項の組入れのための、SIPL売却提案に関するSIPL契約の付属契約。
- (5) YLSBによる、ビドー・ランド売却提案の売却対価の変更のための、ビドー・ランド売却提案に関するビドー・ランド契約の付属契約。

重要な展開により、対価合計は476,053,870マレーシア・リングットから474,289,212マレーシア・リングットへと下方修正された。

(1) 2010年12月14日、以下の提案が当社により発表された。

(a) ワイ・ティー・エル・ランド・センドリアン・バーハッド、ニセコ・ビレッジ株式会社、ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(ペナン)センドリアン・バーハッド、プリズマ・チュリン・センドリアン・バーハッド(いずれも当社の直接又は間接子会社)(以下「売り手」という)は、以下の資産(附属する資産を含む)(以下「当該資産」という)の予想売却対価合計472.0百万マレーシア・リングgit(以下「売却対価」という)での売却について、メイバン・トラスティーズ・バーハッド(スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(以下「スターヒルREIT」という)の受託会社)(以下「受託会社」という)と4件の異なる条件付売買契約を締結した。

- (1) キャメロン・ハイランズ・リゾート
- (2) ヒルトン・ニセコ
- (3) ビスタナ・ペナン
- (4) ビスタナ・クアラルンプール

上記資産の売却提案を総称して「売却提案」という。

(b) 売り手(ワイ・ティー・エル・ランド・センドリアン・バーハッドを除く)、及び現在キャメロン・ハイランズ・リゾートのホテル運営をしているキャメロン・ハイランズ・リゾート・センドリアン・バーハッドは、当該資産のリースについて、受託会社と同日付で4件の異なるリース契約を締結した。当該リース契約は本契約の諸条件に基づき、売却提案完了時に有効になる。

売却対価は以下によって決済される。

- (1) 現金対価100.0百万マレーシア・リングgit
- (2) スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラストが発行した、372.0百万マレーシア・リングgitに相当する転換優先受益証券

売却対価は以下によって変更される可能性がある。

- (1) ヒルトン・ニセコに適用された最終的な為替レート
- (2) ヒルトン・ニセコの土地所有権の範囲が合意された範囲と異なる場合
- (3) 契約者が合意した当該資産の価値に対し証券委員会が変動を課す場合

売却対価は、独立の鑑定人であるレイン・アンド・ホーン・インターナショナル・ザキ+パートナーズ・センドリアン・バーハッド、及びサヴィルズ・ジャパン株式会社が算定した当該資産の市場価格を考慮して、潜在的買い手と潜在的売り手によって決められたものである。

売却提案は、とりわけ以下の承認及び合意を得る必要がある。

- (1) 開催予定の臨時株主総会における売り手それぞれの株主の承認
- (2) 開催予定の受益者総会におけるスターヒルREITの受益者の承認
- (3) その他の関連当局/当事者(必要に応じ)

SCは2010年12月20日付の書簡を通じ、REIT指針(Guidelines on REITs)第8.08項並びに第8.22(b)項、(c)項及び(d)項に基づき、スターヒルREITの2011年6月28日までの期間延長申請を承認した。

ブルサ・セキュリティーズは2011年1月12日付の書簡を通じ、これら売却提案の完了を目的としたスターヒルREITの2011年6月28日までの期間延長申請を承認していた。

(b) 収入の利用状況

2015年満期保証付交換可能社債(以下「2015年社債」という)400百万米ドルの発行によって受け取った純収入の一部は、2012年満期保証付交換可能社債(以下「2012年社債」という)300百万米ドルの元本291.1百万米ドルの返済に充当された。これは、2010年5月15日に2012年社債の全部または一部を元本の108.70%にあたる316.4百万米ドルで償還することを当社に要求するという、2012年社債の2007年5月15日付の信託証書に定められている社債保有者による権利の行使に伴うものである。

2015年社債による収入の残高は現在、投資に備えて定期預金に預け入れられている。

B10 当グループの借入金及び負債証券

2011年3月31日現在、当グループの借入金及び負債証券の内訳は、以下の通りである。

	千マレーシア・リングgit
(1)短期	
- 担保付	2,083,505
- 無担保	6,498,085
	8,581,590
(2)長期	
- 担保付	6,232,881
- 無担保	13,404,249
	19,637,130

上記には以下の外貨建借入金が含まれている。

シンガポール・ドル	3,213,795	千シンガポール・ドル
米ドル	855,861	千米ドル
英ポンド	1,612,228	千英ポンド
日本円	7,600,000	千円
ユーロ	733	千ユーロ

当社によって保証されている子会社による借入金43.626百万マレーシア・リングgit、576.348百万シンガポール・ドル、0.73百万ユーロ及び76億円を除いて、その他の子会社の借入金はすべて当社に対して償還請求権がない。

B11 デリバティブ金融商品

(a) デリバティブ金融商品

2011年3月31日現在、当グループにおける未決済のデリバティブは以下の通りである。

デリバティブの種類	契約 / 想定元本 (千マレーシア・リングgit)	公正価値 (千マレーシア・リングgit)
燃料油スワップ		
- 1年未満	1,348,798	1,540,175
- 1年から3年	10,075	12,201
先渡為替予約		
- 1年未満	1,419,538	1,381,042
- 1年から3年	19,112	18,161
金利スワップ		
- 3年超	599,850	573,291

当グループは、将来の様々な日に発生することが予想される、蓋然性の高い天然の燃料油及び天然ガスの購入予定取引をヘッジする目的で燃料油スワップを締結した。燃料油スワップは、これらの取引の予想発生時期に合わせた満期日を設定している。

当グループは、将来発生することが予想される、蓋然性の高い外貨建予定取引をヘッジする目的で先渡為替予約を締結した。先渡為替予約は、これらの取引の予想発生時期に合わせた満期日を設定している。

金利スワップは、子会社の取得及び有形固定資産の建設目的で調達された銀行借入金に伴う変動利払いをヘッジする目的で締結された。

すべてのデリバティブ金融商品は、当グループの信用リスクのエクスポージャーを制限する目的で信用力のある相手先との間で実行される。

(b)金融負債の公正価値の変動

2011年3月31日に終了した会計期間における金融負債の公正価値の変動による利益/損失は以下の通りである。

金融負債の種類	公正価値測定の基準	利益/(損失)の理由	(単位：千マレーシア・リングギット) 公正価値利益/(損失)	
			2011年3月31日に終了した当四半期会計期間	2011年3月31日に終了した9ヶ月間(累計)
先渡為替予約	契約レートと先渡相場レートとの為替レート差	契約レートと先渡相場レートとの為替レート差が当グループに対し有利/(不利)に変動した。	1,158	(165)
燃料油スワップ	契約価格と先渡相場価格との燃料油価格差	契約価格と先渡相場価格との燃料油価格差が当グループに対し有利/(不利)に変動した。	1,205	2,284
		合計	2,363	2,119

(c)剰余金

(単位：千マレーシア・リングギット)

	2011年3月31日現在
当社及び子会社の剰余金/(累計損失)	
- 実現	12,742,644
- 未実現	(699,115)
	12,043,529
共同支配企業における累計損失の合計持分	
- 実現	(2)
	(2)
関連会社における利益/(損失)の合計持分	
- 実現	90,430
- 未実現	360,916
	451,346
控除：連結調整	(3,435,003)
当グループの連結剰余金	9,059,870

B12 重要な訴訟

当報告書日現在、係属中の重要な訴訟はない。

B13 配当金

取締役会は、当四半期会計期間又は四半期累計期間における期中配当は提言していない。

B14 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり利益

当グループの基本的1株当たり利益は、以下の通りに四半期利益を除いて計算されている。

	2011年3月31日に終了した 当四半期会計期間	2010年3月31日に終了した 前年同四半期会計期間
親会社株主帰属利益(千マレーシア・リングgit)	312,055	330,592
加重平均普通株式数(千株)		
四半期会計期間の期首発行済株式数	1,901,889	1,895,765
株式の買戻し	(108,160)	(99,632)
	1,793,729	1,796,133
基本的1株当たり利益(セン)	17.40	18.41

(2) 希薄化後1株当たり利益

当グループの希薄化後1株当たり利益は、以下の通りに四半期利益を除いて計算されている。

	2011年3月31日に終了した 当四半期会計期間	2010年3月31日に終了した 前年同四半期会計期間
親会社株主帰属利益(千マレーシア・リングgit)	312,055	330,592
加重平均普通株式数 - 希薄化後(千株)		
加重平均普通株式数 - 基本的	1,793,729	1,796,133
未行使の従業員株式オプション制度の影響	15,332	15,304
	1,809,061	1,811,437
* 希薄化後1株当たり利益(セン)	17.25	18.25

* ESOSオプションがすべて行使された場合に受け取る予定の現金の合計は、197.140百万マレーシア・リングgitである。したがって、仮定上、純資産は197.140百万マレーシア・リングgit増加し、その結果1株当たり純資産は0.11マレーシア・リングgit増加する。希薄化後1株当たり利益、純資産及び1株当たり純資産の算定に当たり、現金受取額について収益は一切計上されていない。

取締役会の命により

ホー・セイ・ケン

秘書役

クアラルンプール

日付：2011年5月26日

2 【その他】

(1) 当四半期末日以降の後発事象

四半期財務書類に対する注記A10に開示するものを除いて、当四半期末から本報告書提出時までの期間において、重要な後発事象はなかった。

(2) 訴訟

当四半期会計期間中、係属中の重要な訴訟はない。

3 【マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

ここに掲載された四半期財務書類は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されているため、わが国における会計原則とはいくつかの点で相違している。主たる相違点は、次の通りである。

(1) 連結上ののれん

マレーシアの会計原則では、企業結合により取得したのれんは償却されない。その代わりに、会計基準（以下「FRS」という）第136号「資産の減損」に準拠し、買収企業による減損テストが、年に一度、あるいはのれんの減損の可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合はより頻繁に行われる。のれんは、減損テストの目的で現金生成単位に配賦される。のれんは、減損損失累計額控除後の取得原価で計上される。のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本では、連結上生じたのれんは20年を超えない期間にわたって償却され、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

(2) 負ののれん

マレーシアの会計原則では、被取得企業の識別可能資産・負債・偶発負債の公正価値（純額）に対する取得企業の持分相当額が企業結合の原価を上回る部分（負ののれん）は直ちに利益として認識される。

日本においては、負ののれんは負債として認識され、20年以内に定額法で償却される。なお、この取り扱いを定める「企業結合に係る会計基準」は2008年12月26日に改正され（基準名も「企業結合に関する会計基準」に改正）、2010年4月1日以降実施される企業結合より、負ののれんは生じた事業年度の利益として処理され、原則として特別利益に表示されている。当該改正は2009年4月1日以降開始事業年度から早期適用することができる。

(3) 資産の減損

マレーシアの会計原則においては、修正されたFRS第136号が主にのれんの減損テストに関連している。

この基準は以下の資産に適用される：

- i) 契約日が2006年1月1日以降の企業結合により取得したのれん及び無形固定資産
- ii) 2006年1月1日以降に開始した事業年度の期首よりその他のすべての資産(非遡及的適用)

減損損失は回収可能価額の決定に使用した見積りの変更がある場合に戻し入れできるが、のれんの減損損失は戻し入れできない。

日本においては、固定資産の再評価について「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、減損の測定及び認識が要求される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

(4) 重大な誤謬及び会計方針の変更

マレーシアの会計原則においては、過年度に係る過去の期間の誤謬の訂正は、未処分利益の期首残高を調整することにより報告される。比較情報は修正再表示される。

会計方針の変更については、過年度に係る変更による調整額が合理的に算定できない場合以外、変更は過年度に遡って適用される。変更による調整額は、未処分利益の期首残高の調整又は当期純損益の算定に含められる。未処分利益の期首残高の調整又は当期純損益に含められるべき金額が合理的に算定できない場合は、変更は当期以降について適用される。

ただし、マレーシア会計基準審議会(以下「MASB」という)により公表された会計基準の採用により変更が行われる場合、MASB会計基準に特定の経過規定があれば、それに従って変更に関する会計処理が行われる。

日本においては、これらの変更や誤謬が原則として当年度の財務書類に反映され、過年度の財務諸表の修正再表示を行うことは認められていない。ただし、2009年12月4日に企業会計基準委員会から企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」が公表され、会計方針の変更や誤謬があった場合には原則として過年度の財務書類が遡及的に修正再表示されることとなった。同基準は2011年4月1日以後開始事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から適用される。ただし、未適用の会計基準等に関する注記については、2011年4月1日以後開始事業年度から適用される。

(5) 従業員の休暇に係る債務

マレーシアの会計原則においては、年次有給休暇及び疾病休暇は、従業員が当グループに役務を提供する事業年度に費用として認識される。

日本の会計原則では、年次有給休暇や疾病休暇に係る債務の会計処理は要求されていない。

(6) 資産の除却に係る債務

マレーシアの会計原則においては、資産の解体と除去、並びに敷地の原状回復に要する費用に対する経営者による最善の見積額について、債務が存在する時点で計上することが要求される。

日本においては、従来資産の除却に係る債務に関する公的な会計基準は設定されていなかったが、2008年3月31日に企業会計基準委員会から企業会計基準第18号「資産除却債務に関する会計基準」が公表され、資産除却債務を負債として計上する会計処理が要求されることとなった。この基準は、2010年4月1日以降に開始する事業年度から適用されている。ただし、2010年3月31日以前に開始する事業年度から適用することができる。

(7) 関連当事者の開示

マレーシアの会計原則に基づき、当グループは主要な経営幹部の報酬を関連当事者及びその他一部の関連当事者取引に含めて開示している。

日本の会計原則では、役員に対する報酬は関連当事者取引の開示対象外である。

(8) 投資不動産

マレーシアの会計原則においては、投資不動産は、取得原価(減価償却累計額及び減損累計額を含む)又は公正価値のいずれかに基づいて会計処理される。

日本の会計原則においては、投資不動産は、その他の有形固定資産と同様に取得原価基準により会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理が行われる。なお、2008年11月28日に企業会計基準委員会から企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」が公表され、2010年3月31日に終了する事業年度から投資不動産の時価情報の注記が必要とされた。

(9) 包括利益の表示

マレーシアの会計原則においては、FRS第101号(改訂)によって所有者以外との取引による資本の変動を業績報告書で表示するよう要求されているが、各企業は、1つの業績報告書(包括利益計算書)で表示するか、2つの報告書(損益計算書と包括利益計算書)で表示するかを選択できる。

日本の会計原則においては、収益及び費用の項目は損益計算書に表示されている。株主持分のすべての変動は、株主持分変動表に表示される。なお、2010年6月30日に企業会計基準委員会より企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」が公表され、マレーシアの会計原則と同様に、包括利益の表示が要求されることとなった。この基準は、2011年3月31日以後終了する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用されている。

(10) 公正価値の測定

マレーシアの会計原則においては、FRS第139号に従って、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識する。さらに、一定の場合に使用可能な取消不能のオプションが認められており、金融資産、金融負債を「損益計算書を通じて公正価値で測定する」項目として分類し、公正価値で測定して差額を損益計算書で認識することができる。売却可能投資は公正価値で評価し、評価差額は資本に計上する。活発な市場における市場価格がなく、かつ公正価値を信頼性をもって測定できない持分投資は原価で評価する。

日本の会計原則においては、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識している。売却可能有価証券(「その他有価証券」)は公正価値で測定し、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理している。

- 1) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ再計上する。
- 2) 個別ベースで、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

市場価格のない株式は原価で評価する。金融負債はヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。

(11) ヘッジ会計

マレーシアの会計原則においては、FRS第139号「金融商品の認識と測定」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

(1) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価する。ヘッジ対象項目については、当該項目のリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ、帳簿価額を修正する。公正価値ヘッジから生じる損益は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象物に関するものも、損益計算書に計上する。

(2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価し、有効なヘッジ部分に関する損益については当初資本に計上し、その後ヘッジ対象項目の損益認識のパターンと同様の方法で損益計算書に含める。

日本の会計原則においては、「金融商品に関する会計基準」に基づき、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、これに係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額を控除した金額で純資産の部において繰延べられる。ただし、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識することもできる。また、資産購入に関する予定取引のヘッジについては「ベースス・アジャストメント」が認められる。一部の金利スワップに関して特例処理が認められており、ヘッジ関係が完全に有効であると仮定することができる。

第7 【外国為替相場の推移】

最近5年間及び最近6ヶ月間の日本円とマレーシア・リングットの間の為替相場は国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞において掲載されているため、本項の記載は省略する。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし